

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第31期) 至 平成19年3月31日

株式会社イッコー

(504046)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 営業実績	11
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) ライツプランの内容	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	39
1. 連結財務諸表等	40
(1) 連結財務諸表	40
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第31期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社イッコー
【英訳名】	IKKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 隆男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町1丁目3番17号
【電話番号】	06（6263）1500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町1丁目3番17号
【電話番号】	06（6263）1500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高柳 芳信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社イッコー 池袋支店 （東京都豊島区南池袋2丁目29番12号） 株式会社イッコー 川崎支店 （川崎市川崎区南町16番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等						
営業収益	千円	3,683,782	2,960,398	2,948,194	3,372,253	4,968,300
経常利益又は経常損失 (△)	千円	△1,778,336	1,056,375	173,196	136,033	499,818
当期純利益又は当期純損失 (△)	千円	△2,123,137	988,650	175,114	171,614	△3,094,327
純資産額	千円	4,420,025	5,459,957	8,984,476	8,977,436	7,838,026
総資産額	千円	23,687,795	19,416,791	19,786,638	28,186,908	34,353,053
1株当たり純資産額	円	268.83	331.37	358.50	358.19	235.55
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	円	△129.11	59.27	8.57	6.33	△114.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	18.7	28.1	45.4	31.8	18.9
自己資本利益率	%	△38.54	20.01	2.42	1.91	△40.01
株価収益率	倍	—	9.25	58.31	52.92	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	4,154,711	3,702,321	9,847	△1,180,443	△2,069,850
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	382,282	35,259	58,229	△891,861	△427,070
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△6,762,879	△3,101,128	890,078	1,634,018	2,518,874
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	899,231	1,535,684	2,493,839	2,055,552	2,112,806
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	177 (44)	172 (34)	162 (35)	173 (36)	148 (28)

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	千円	3,669,989	2,951,005	2,940,359	3,235,074	3,173,869
経常利益又は経常損失 (△)	千円	△1,761,719	1,089,735	190,107	119,298	57,133
当期純利益又は当期純損失 (△)	千円	△2,166,316	954,401	268,542	175,632	△3,108,248
資本金	千円	2,289,473	2,289,473	3,992,273	3,992,273	4,392,953
発行済株式総数	千株	16,532	16,532	25,132	25,132	27,652
純資産額	千円	4,341,478	5,347,160	8,965,108	8,962,086	6,476,734
総資産額	千円	23,608,100	19,302,682	19,767,566	21,251,978	17,651,574
1株当たり純資産額	円	264.06	324.50	357.73	357.57	235.12
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△)	円	△131.74	57.18	13.49	6.49	△114.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	18.4	27.7	45.4	42.2	36.7
自己資本利益率	%	△39.74	19.70	3.75	1.96	△40.27
株価収益率	倍	—	9.58	37.06	51.62	—
配当性向	%	—	8.74	37.06	77.04	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	176 (44)	171 (34)	161 (35)	160 (35)	133 (27)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

第28期及び第29期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第30期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和52年3月	大阪市南区（現中央区）に株式会社一光商事を設立、中小企業及び個人事業主向けの商業手形割引及び手形貸付等の貸金業務を開始。
昭和58年3月	大阪市東区（現中央区）に本店移転。
昭和58年9月	最初の支店（神戸支店）を神戸市中央区に開設。
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に基づき、貸金業者の登録。
昭和62年5月	コンピュータシステムを導入し、全店舗オンライン化。
昭和63年6月	大阪市東区南本町1丁目10番地の1（現大阪市中央区南本町1丁目3番17号）に本店移転。
平成2年12月	川崎市川崎区に川崎支店を開設。
平成3年3月	株式会社イッコーに商号変更。C Iを導入し、コーポレートカラー、ロゴタイプを一新する。
平成6年11月	名古屋市中区に名古屋支店を開設。
平成7年4月	東京都八王子市に八王子支店を開設。
平成8年6月	東京都豊島区に池袋支店を開設。
平成8年7月	事業者向金融業者に対する金融業を目的として、100%子会社である㈱マスワークを設立。
平成8年12月	大阪市中央区に大阪中央支店を開設。
平成9年4月	コンピュータの新システムIIS(IKKO INITIATIVE SYSTEM)を稼働させ、経営の効率化を図る。
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年3月	第1回無担保転換社債により2,500,000千円を調達。
平成11年8月	第3回ユーロ円建無担保社債により4,000,000千円を調達。
平成12年4月	資産担保証券の発行により5,000,000千円を調達。
平成15年10月	手形小切手債権の信託譲渡により5,000,000千円の調達枠を確保。
平成16年12月	第三者割当増資による新株式発行により3,405,600千円を調達。
平成17年1月	全国保証㈱が当社普通株式12,600千株（第三者割当及び公開買付）を取得し、当社の親会社となる。
平成17年8月	㈱マスワークは貸金業から撤退し、新たに中古住宅の販売を行う不動産業を開始。
平成17年10月	㈱西京銀行と業務提携を行い保証業務へ参入。
平成18年2月	㈱野村エステート・ファイナンスの普通株式1,050株を取得し、当社の連結子会社とする。
平成18年4月	日本振興銀行㈱と業務提携を締結。
平成18年6月	全国保証㈱及び日本振興銀行㈱を割当先とした募集株式2,520千株を発行。
平成18年9月	㈱野村エステート・ファイナンスの債権流動化に係る匿名組合を連結の範囲に含める。
平成18年10月	「プライバシーマーク」を取得し、個人情報保護の管理体制の維持向上に努める。
平成19年3月	平成19年3月31日現在、支店数10店舗となる。

3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社イッコー（当社）、株式会社野村エステート・ファイナンス（連結子会社）及び株式会社マスワーク（連結子会社）並びに債権流動化に係る匿名組合1社（連結子会社）から構成され、中小企業、個人事業主及び不動産業者を対象とした事業者向金融業と不動産業を営んでおります。

なお、当連結会計年度より連結子会社である株式会社野村エステート・ファイナンスの債権流動化に係る匿名組合1社を連結の範囲に含めております。

当企業集団が営んでいる主な事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

<金融業>

1. 事業者向商業手形割引

当社は、中小企業及び個人事業主を対象に、商業手形割引を取り扱っております。

2. 事業者向無担保貸付

当社は、中小企業及び個人事業主を対象に、無担保にて手形貸付・証書貸付を取り扱っております。

3. 事業者向有担保貸付

当社は、中小企業及び個人事業主を対象に、不動産担保貸付・有価証券担保貸付・ゴルフ会員権担保貸付・診療報酬債権担保貸付等を取り扱っております。

不動産業者を中心とする金額の大きな不動産担保貸付につきましては、当社の営業推進部にて取り扱うとともに、株式会社野村エステート・ファイナンスでは親会社である全国保証株式会社の保証基準に合致した不動産業者への不動産担保貸付を取り扱っております。

4. 信用保証業務

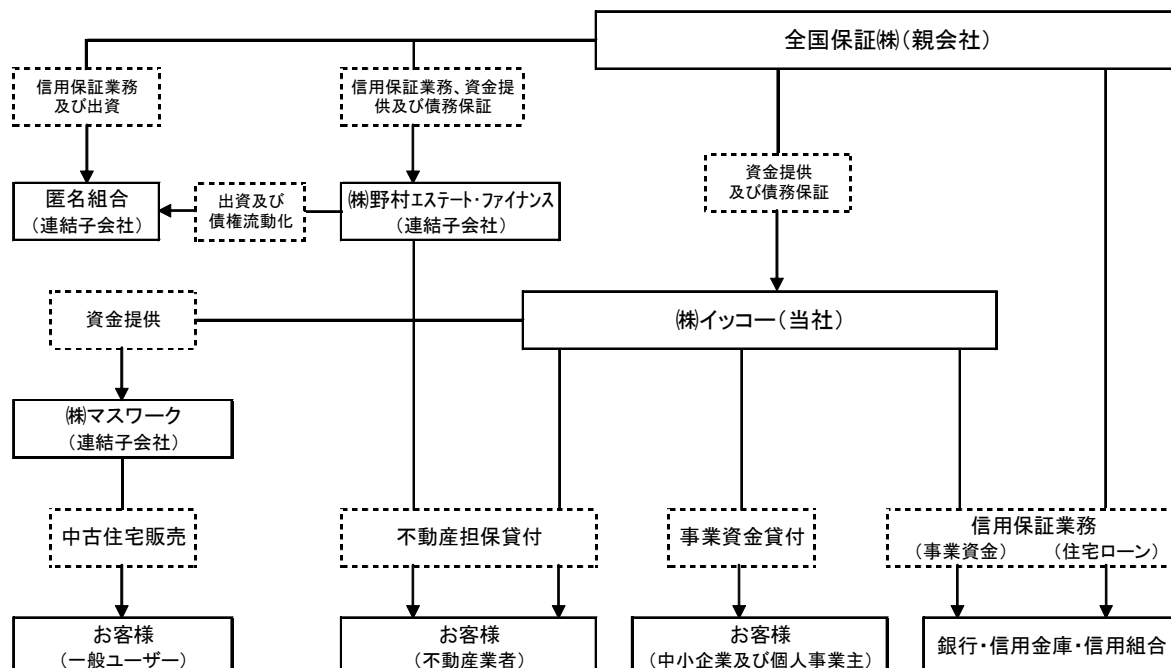
当社は、銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業及び個人事業主への事業資金貸付に対する保証業務を行っております。

<不動産業>

株式会社マスワークが、中古住宅の販売を中心とした不動産業を営んでおります。

但し、不動産業については重要性が低いため「第2 事業の状況」以降、事業の種類別セグメントに関連付けた記載を省略しております。なお、事業の種類別セグメント情報の省略については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（セグメント情報）」をご参照下さい。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 全国保証㈱	東京都千代田区	213,500	信用保証業	被所有 51.0	① 役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社は全国保証㈱より事業資金の資金提供を受けております。 当社は全国保証㈱より金融機関からの借入に対する債務保証を受けております。
(連結子会社) ㈱マスマーク	大阪市中央区	30,000	不動産業	100	① 役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社は㈱マスマークに事業資金の資金提供を行っております。
(連結子会社) ㈱野村エステート・ファイナンス	東京都千代田区	100,000	金融業	52.5	① 役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務しております。
(連結子会社) 匿名組合1社	東京都千代田区	2,000,000	債権流動化に係る債権の管理等	50.0 (50.0) [50.0]	㈱野村エステート・ファイナンスの債権流動化
(持分法適用関連会社) 萬成パートナー投資顧問㈱	東京都中央区	100,000	投資顧問業	— (—)	—

- (注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 上記子会社のうち匿名組合は、特定子会社に該当しております。
4. 上記親会社及び子会社は、当連結会計年度において有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
5. ㈱マスマーク及び匿名組合については、営業収益（連結会社相互間の内部取引高を除く。）の連結営業収益に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. ㈱野村エステート・ファイナンスについては、営業収益（連結会社相互間の内部取引高を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 営業収益 | 1,108,333千円 |
| | (2) 経常利益 | 524,380千円 |
| | (3) 当期純利益 | 274,009千円 |
| | (4) 純資産額 | 736,351千円 |
| | (5) 総資産額 | 9,674,138千円 |
7. 当連結会計年度において、当社の連結子会社である㈱野村エステート・ファイナンスが、萬成パートナー投資顧問㈱の議決権の20%を所有したため、同社を新たに持分法の適用範囲に含めております。なお、萬成パートナー投資顧問㈱の株式は、当連結会計年度末において全て売却しており、当連結会計年度末においては関連会社ではなくなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
金融業及び不動産業	148 (28)
合計	148 (28)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
133 (27)	38歳7ヶ月	7年6ヶ月	4,683,770

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準な企業収益を背景とした民間設備投資の増加と雇用状況の改善により、緩やかな景気回復を続けております。しかしながら、当業界においては、「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」という。）第43条の「みなし弁済」の要件について最高裁判決で厳格な解釈がなされた以降、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求の急激な増加や「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の上限金利引下げを含めた関連法規の大幅な改正など、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境を踏まえ、経営資源の集約及び店舗維持コストの削減を図り、経営の効率化を実現するべく、各店舗におけるマーケット状況及び近隣店舗との営業エリアの重複等を勘案し、当社において7店舗の統廃合を実施しました。当企業集団は有担保貸付や保証業務の推進、診療報酬債権担保貸付の取扱いを始めるなど、販売チャネルの多様化にも積極的に努めてまいりました。有担保貸付では、当連結会計年度における残高は前連結会計年度に比べ4,717百万円増加となる19,925百万円（前期比31.0%増）となりました。保証業務では、平成18年8月に日本振興銀行株式会社と保証業務提携を行った結果、当連結会計年度における保証債務残高は前連結会計年度に比べ1,199百万円増加となる2,388百万円（前期比100.9%増）となりました。

また、平成18年6月に日本振興銀行株式会社の普通株式3,100株、総額465百万円の募集株式を引き受けるとともに、日本振興銀行株式会社並びに全国保証株式会社を割当先とし、当社普通株式2,520,000株、総額798百万円の第三者割当による募集株式の発行を行い、日本振興銀行株式会社との提携関係強化、親会社である全国保証株式会社の出資比率の維持を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の融資残高は、商業手形では2,155百万円（前期比14.0%増）、営業貸付金では27,043百万円（前期比7.7%増）、長期営業債権では125百万円（前期比40.1%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は29,324百万円（前期比7.8%増）と前連結会計年度より2,122百万円の増加となりました。

なお、前連結会計年度末との比較にあたり、前連結会計年度末の融資残高には、連結子会社である株式会社野村エステート・ファイナンスの債権流動化に伴いオフバランスとなっていた営業貸付金4,366百万円を含めております。

また収益面におきましては、営業収益は4,968百万円（前期比47.3%増）、営業利益は516百万円（前期比304.5%増）、経常利益は499百万円（前期比267.4%増）となりました。

しかしながら、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求が増加していることに鑑み、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い引当金の見積方法を変更しており、当連結会計年度において利息返還損失引当金繰入額として2,852百万円を追加計上したこと、及び、顧客ニーズが高い無担保貸付へのシフトを図りながら無担保手形貸付を抑制したことから、無担保貸付に係る手形小切手債権の信託譲渡による資金調達50億円（最終償還期日 平成21年6月30日）を早期償還したことに伴い、長期前払費用として資産計上しておりましたアレンジャーフィー等161百万円を一括費用処理し特別損失に計上したことにより、当期純損失は3,094百万円（前連結会計年度は当期純利益171百万円）となりました。

株式会社イッコーの業績（単体）につきましては、融資残高は商業手形では2,155百万円（前期比14.0%増）、営業貸付金では11,334百万円（前期比17.6%減）、長期営業債権では125百万円（前期比40.1%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計は13,615百万円（前期比14.1%減）と前期より2,235百万円の減少となりました。これは上限金利の引下げを踏まえ、無担保貸付から有担保貸付への移行を推し進めた結果であり、商業手形割引が257百万円、有担保貸付が360百万円増加したことに対し、無担保貸付が2,852百万円減少したためであります。

また収益面では、営業収益は3,173百万円（前期比1.9%減）、営業利益は61百万円（前期比44.4%減）、経常利益は57百万円（前期比52.1%減）となりました。しかしながら、債権流動化による資金調達早期償還費用161百万円、最近の利息返還請求の増加を踏まえ利息返還損失引当金繰入額2,852百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は3,108百万円（前期は当期純利益175百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、利息返還損失引当金の増加及び担保に供している預金の減少等により資金が増加した一方で、商業手形及び営業貸付金の増加並びに税金等調整前当期純損失等により資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、当連結会計年度末は2,112百万円（前期比2.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、2,069百万円（前期比75.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,629百万円となったこと及び貸倒償却による減少を除いた融資残高の純増額が2,936百万円となったことにより資金が減少した一方で、利息返還損失引当金の増加額が2,769百万円となったこと及び貸倒償却額が814百万円となったことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、427百万円（前期比52.1%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が474百万円と資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、2,518百万円（前期比54.2%増）となりました。これは主に、手形小切手債権の信託譲渡による資金調達の早期償還を行うことに伴う担保に供している預金の減少額が1,455百万円となったこと及び株式の発行による収入が781百万円となったことにより資金が増加したことによるものであります。

(3) 当社における貸付金残高の内訳

当社は平成11年6月2日付で「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」（平成11年法律第32号。以下「ノンバンク社債法」という。）の登録を行いましたので、「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年大蔵省令第57号）第6条1項に基づき、貸付金残高の内訳を次のとおり記載します。

① 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	前事業年度（平成18年3月31日現在）					当事業年度（平成19年3月31日現在）				
	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向										
無担保 (住宅向除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有担保 (住宅向除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業者向										
貸付	7,906	80.5	13,944,530	88.0	24.61	5,536	74.5	11,452,107	84.1	22.37
手形割引	1,913	19.5	1,905,727	12.0	15.94	1,895	25.5	2,163,099	15.9	14.07
計	9,819	100.0	15,850,257	100.0	23.57	7,431	100.0	13,615,207	100.0	21.06
合計	9,819	100.0	15,850,257	100.0	23.57	7,431	100.0	13,615,207	100.0	21.06

② 資金調達内訳

借入先等	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	残高 (千円)	平均調達金利 (%)	残高 (千円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	10,279,592	2.66	4,705,200	3.73
その他	707,500	3.12	2,505,729	2.93
社債・CP	—	—	—	—
合計	10,987,092	2.69	7,210,929	3.45
自己資本	9,449,461	—	9,873,163	—
資本金・出資額	3,992,273	—	4,392,953	—

(注) 1. 前事業年度の「その他」は、割引手形による調達額であります。また、当事業年度の「その他」は、割引手形による調達額1,505,729千円及び親会社からの調達額1,000,000千円の合計額であります。

2. 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む。）の合計額を加えて算出しております。

③ 業種別貸付金残高内訳

業種別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)				当事業年度 (平成19年3月31日現在)			
	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	先数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
製造業	1,265	20.2	3,003,546	19.0	994	19.1	2,405,062	17.7
建設業	2,213	35.4	5,059,168	31.9	1,815	34.8	4,242,307	31.2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	171	2.7	431,989	2.7	150	2.9	322,752	2.4
卸売・小売業・飲食店	1,277	20.4	2,591,938	16.4	1,082	20.7	2,240,334	16.4
金融・保険業	5	0.1	5,546	0.0	5	0.1	8,662	0.1
不動産業	331	5.3	2,527,031	15.9	291	5.6	2,567,221	18.8
サービス業	895	14.3	2,043,732	12.9	788	15.1	1,589,616	11.7
個人	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	101	1.6	187,304	1.2	89	1.7	239,250	1.7
合計	6,258	100.0	15,850,257	100.0	5,214	100.0	13,615,207	100.0

④ 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	残高(千円)	構成割合 (%)	残高(千円)	構成割合 (%)
有価証券	187,699	1.2	176,193	1.3
うち株式	187,699	1.2	176,193	1.3
債権	1,905,727	12.0	2,163,099	15.9
うち預金	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	3,600,924	22.7	3,889,671	28.6
財団	—	—	—	—
その他	67,374	0.5	150,150	1.1
計	5,761,726	36.4	6,379,114	46.9
保証	8,771,902	55.3	5,993,966	44.0
無担保	1,316,628	8.3	1,242,125	9.1
合計	15,850,257	100.0	13,615,207	100.0

⑤ 期間別貸付金残高内訳

期間別	前事業年度(平成18年3月31日現在)				当事業年度(平成19年3月31日現在)			
	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)	件数	構成割合 (%)	残高 (千円)	構成割合 (%)
1年以下	7,920	80.7	12,760,251	80.5	5,448	73.3	10,185,643	74.8
1年超5年以下	1,830	18.6	2,992,143	18.9	1,946	26.2	3,377,048	24.8
5年超10年以下	69	0.7	97,863	0.6	37	0.5	52,515	0.4
10年超15年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
15年超20年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20年超25年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,819	100.0	15,850,257	100.0	7,431	100.0	13,615,207	100.0
1件当たり平均期間			8.2ヶ月				9.7ヶ月	

2【営業実績】

(1) 商品別融資の増加高並びに減少高

商品区分	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）					
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	構成割合 (%)
I. 商業手形割引	2,216,932	6,386,670	6,697,876	48,450	1,905,727 (14,730)	7.0
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	8,074,355	18,106,502	19,303,789	441,018	6,877,068 (175,579)	25.3
2. 証書貸付	1,941,296	6,064,739	4,794,573	112,128	3,211,463 (17,054)	11.8
小計	10,015,651	24,171,242	24,098,363	553,147	10,088,531 (192,633)	37.1
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	2,553,612	19,955,367	7,555,705	410,266	14,953,274 (628)	55.0
2. 有価証券担保貸付	138,087	355,041	305,428	493	187,699 (-)	0.7
3. ゴルフ会員権担保貸付	63,537	171,773	167,936	723	67,374 (1,462)	0.2
小計	2,755,237	20,482,182	8,029,070	411,483	15,208,348 (2,090)	55.9
営業貸付金合計	12,770,888	44,653,424	32,127,433	964,630	25,296,880 (194,723)	93.0
総合計	14,987,821	51,040,095	38,825,310	1,013,080	27,202,607 (209,454)	100.0

(注) 1. 不動産担保貸付の増加高及び期末残高には、平成18年2月に連結子会社とした㈱野村エステート・ファイナンスの営業貸付金11,352,350千円（債権流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金4,366,800千円を含む）が含まれております。

2. 期末残高の（ ）内は内書きで長期営業債権であります。

商品区分	当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）					構成割合 (%)
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)	
I. 商業手形割引	1,905,727	7,166,699	6,909,328	71,109	2,163,099 (7,578)	7.4
営業貸付金						
II. 無担保貸付						
1. 手形貸付	6,877,068	12,293,139	15,291,623	415,730	3,878,584 (99,930)	13.2
2. 証書貸付	3,211,463	6,176,400	6,030,355	250,643	3,357,508 (11,484)	11.5
小計	10,088,531	18,469,540	21,321,978	666,374	7,236,092 (111,414)	24.7
III. 有担保貸付						
1. 不動産担保貸付	14,953,274	31,502,273	28,461,376	70,345	17,994,171 (5,331)	61.4
2. 有価証券担保貸付	187,699	2,098,871	505,377	2,417	1,781,193 (-)	6.1
3. ゴルフ会員権担保貸付	67,374	209,510	232,281	4,222	44,603 (1,232)	0.1
4. 診療報酬債権担保貸付	-	168,300	62,753	-	105,546 (-)	0.3
小計	15,208,348	33,978,955	29,261,789	76,985	19,925,515 (6,563)	67.9
営業貸付金合計	25,296,880	52,448,495	50,583,767	743,359	27,161,607 (117,978)	92.6
総合計	27,202,607	59,615,195	57,493,096	814,469	29,324,707 (125,556)	100.0

(注) 期末残高の()内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 営業収益の内訳

収益区分		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
I. 受取割引料 (千円)		325,033	329,078
II. 貸付金利息 (千円)	1. 手形貸付	1,584,326	1,166,250
	2. 証書貸付	641,782	831,720
(1) 無担保貸付	小計	2,226,109	1,997,970
(2) 有担保貸付	1. 不動産担保貸付	460,831	1,366,412
	2. 有価証券担保貸付	28,571	53,514
	3. ゴルフ会員権担保貸付	11,582	9,082
	4. 診療報酬債権担保貸付	—	8,509
	小計	500,984	1,437,518
貸付金利息計		2,727,093	3,435,489
III. 不動産売上高 (千円)		131,340	423,856
IV. その他 (千円)	1. 受取手数料	90,880	643,403
	2. 受取保証料	—	28,090
	3. 預金利息	392	2,762
	4. その他	97,512	105,621
	小計	188,785	779,877
営業収益計 (千円)		3,372,253	4,968,300

(注) 1. 当連結会計年度の営業収益には、前連結会計年度において連結子会社とした榎野村エステート・ファイナンス及び当連結会計年度において連結の範囲に含めた債権流動化に係る匿名組合1社の収益が含まれております。

2. IV. その他の「2. 受取保証料」は、営業収益の「その他の営業収益」に含まれております。なお、前連結会計年度の受取保証料については、IV. その他の「4. その他」に3,364千円含まれております。

(3) 商業手形残高の内訳

① 金額別

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
50万円以下	124	39,216	2.1	93	29,575	1.4
100万円以下	158	123,525	6.5	127	103,251	4.8
200万円以下	193	296,689	15.5	150	235,351	10.9
300万円以下	105	260,518	13.7	101	256,943	11.9
400万円以下	70	245,574	12.9	59	211,796	9.8
500万円以下	40	181,144	9.5	40	182,635	8.4
500万円超	88	759,059	39.8	102	1,143,545	52.8
合計	778	1,905,727	100.0	672	2,163,099	100.0
(内 長期営業債権)		(14,730)			(7,578)	

② 期日別

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	553,399	29.0	878,938	40.6
2ヶ月以内	543,976	28.6	518,469	24.0
3ヶ月以内	418,091	21.9	433,946	20.1
4ヶ月以内	291,704	15.3	269,206	12.4
5ヶ月以内	85,497	4.5	57,226	2.7
5ヶ月超	13,058	0.7	5,311	0.2
合計	1,905,727	100.0	2,163,099	100.0
(内 長期営業債権)	(14,730)		(7,578)	

③ 業種別

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
農業・水産業	—	—	—	—	—	—
建設業	323	789,106	41.4	292	926,009	42.8
職別工事業	31	61,567	3.2	34	94,918	4.4
土木工事業	141	336,374	17.7	119	360,563	16.7
設備工事業	151	391,165	20.5	139	470,527	21.7
その他	—	—	—	—	—	—
製造業	256	620,419	32.6	223	722,063	33.4
食料品	2	3,625	0.2	4	14,459	0.7
繊維製品	17	46,116	2.4	14	34,803	1.6
木材・木製品	19	41,899	2.2	13	18,634	0.9
印刷・出版	22	52,122	2.7	14	83,028	3.8
成型加工	—	—	—	—	—	—
鉄鋼金属製品	66	155,092	8.2	56	172,465	8.0
機械・器具	49	161,839	8.5	50	191,434	8.8
その他	81	159,723	8.4	72	207,237	9.6
卸・小売業	104	223,536	11.7	82	277,135	12.8
不動産業	4	8,400	0.4	1	3,000	0.1
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
運輸・倉庫業	19	83,888	4.4	20	59,779	2.8
サービス業	64	160,005	8.4	53	173,914	8.0
その他	8	20,369	1.1	1	1,196	0.1
合計	778	1,905,727	100.0	672	2,163,099	100.0
(内 長期営業債権)		(14,730)			(7,578)	

(注) 1. 業種分類は、当企業集団の割引依頼人を基準にしております。

2. 軒数は、当企業集団の割引依頼人の数です。

(4) 営業貸付金残高の内訳

① 金額別

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
50万円以下	539	159,452	0.6	568	165,336	0.6
100万円以下	999	774,147	3.1	929	707,472	2.6
200万円以下	1,703	2,484,279	9.8	1,434	2,118,006	7.8
300万円以下	997	2,396,119	9.5	816	1,973,801	7.3
400万円以下	585	1,988,845	7.9	360	1,218,963	4.5
500万円以下	325	1,453,524	5.7	157	694,101	2.5
500万円超	374	16,040,510	63.4	323	20,283,926	74.7
合計	5,522	25,296,880	100.0	4,587	27,161,607	100.0
(内 長期営業債権)		(194,723)			(117,978)	

② 返済期間別

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成割合 (%)	金額 (千円)	構成割合 (%)
1ヶ月以内	3,240,480	12.8	4,038,067	14.9
2ヶ月以内	2,349,079	9.3	4,782,522	17.6
3ヶ月以内	2,753,891	10.9	2,307,578	8.5
4ヶ月以内	2,266,670	9.0	1,850,253	6.8
5ヶ月以内	2,555,999	10.1	1,739,652	6.4
5ヶ月超	12,130,759	47.9	12,443,534	45.8
合計	25,296,880	100.0	27,161,607	100.0
(内 長期営業債権)	(194,723)		(117,978)	

③ 業種別

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)	軒数	金額 (千円)	構成割合 (%)
農業・水産業	10	23,739	0.1	13	28,140	0.1
建設業	1,890	4,270,061	16.9	1,523	3,316,298	12.2
職別工事業	217	457,720	1.8	170	370,854	1.4
土木工事業	877	2,064,184	8.2	685	1,584,481	5.8
設備工事業	796	1,748,157	6.9	668	1,360,961	5.0
その他	—	—	—	—	—	—
製造業	1,009	2,383,126	9.4	771	1,682,999	6.2
食料品	50	151,713	0.6	38	107,749	0.4
繊維製品	90	167,348	0.7	73	161,437	0.6
木材・木製品	45	112,254	0.4	42	70,771	0.2
印刷・出版	140	315,987	1.2	107	207,304	0.8
成型加工	—	—	—	—	—	—
鉄鋼金属製品	196	447,723	1.8	132	299,878	1.1
機械・器具	154	411,553	1.6	115	244,116	0.9
その他	334	776,546	3.1	264	591,741	2.2
卸・小売業	1,173	2,368,401	9.4	1,000	1,963,198	7.2
不動産業	368	13,665,981	54.0	333	16,668,721	61.4
金融・保険業	5	5,546	0.0	5	8,662	0.0
運輸・倉庫業	152	348,100	1.4	130	262,972	1.0
サービス業	831	1,883,727	7.4	735	1,415,702	5.2
その他	84	348,194	1.4	77	1,814,912	6.7
合計	5,522	25,296,880	100.0	4,587	27,161,607	100.0
(内 長期営業債権)		(194,723)			(117,978)	

(注) 1. 業種分類は、当企業集団の融資申込人を基準にしております。

2. 軒数は、当企業集団の融資稼働顧客の数であります。

(5) 従業員1人当たり営業収益及び1店舗当たり営業収益

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1人当たり営業収益(千円)	20,945	33,569
1店舗当たり営業収益(千円)	187,347	382,176

- (注) 1. 各連結会計年度末従業員数は、前連結会計年度が161人、当連結会計年度が148人であります。
2. 各連結会計年度末店舗数は、前連結会計年度については㈱マスワーク(連結子会社)を1店舗とした18店舗であり、当連結会計年度については㈱マスワークを1店舗、㈱野村エステート・ファイナンス(連結子会社)を2店舗とした13店舗であります。

3【対処すべき課題】

わが国経済は緩やかな景気回復を続けていくものと見込まれますが、当業界においては、貸金業規制法等改正に伴い、上限金利引下げによる収益力の低下、業界再編や淘汰が予想され、また、利息返還請求が増加していることなど大きな転換期を迎えております。

当社においても、市場環境変化に対応したマーケティング戦略及び新法体系下における新たなビジネスローンモデルの構築が喫緊の課題となっております。

また、当企業集団においては、親会社である全国保証株式会社と150億円の貸出コミットメント契約を締結しておりますが、資金調達先の拡大を図り親会社依存から脱却していくことも課題と考えております。

信用保証会社として業態変更を定着させるため社名変更を予定しておりましたが、保証債務残高は倍増しているものの提携金融機関数の拡充が当面の課題であること、現段階における当社の主力業務は無担保貸付から有担保貸付へと移行を図っている貸付業務であることなどの状況を踏まえ、社名変更については保証業務の提携などの進捗状況に応じて検討していきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当企業集団の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。但し、業績に影響を及ぼしうる要因の全てを網羅するものではありません。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在（平成19年6月29日現在）において判断したものであります。

(1) 事業の内容について

当企業集団は、株式会社イッコー（当社）、株式会社マスワーク（連結子会社）及び株式会社野村エステート・ファイナンス（連結子会社）並びに債権流動化に係る匿名組合1社（連結子会社）から構成され、「貸金業規制法」、「出資法」及び「宅地建物取引業法」（以下「宅建業法」という。）の適用を受け、中小企業及び個人事業主を対象とした事業者向金融業と一般ユーザーを対象とした不動産業を営んでおります。

(2) 法的規制について

① 貸金業規制法の業務規制について

当社及び株式会社野村エステート・ファイナンスは、「貸金業規制法」に基づく各種規制（貸金業の登録、過剰貸付け等の禁止、書面・受取証書の交付、誇大広告の禁止、取立て行為の規制、等）を受けております。また、平成18年12月20日に公布された貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律は、利息制限法、出資法及び貸金業規制法をそれぞれ一部改正し、公布から概ね3年以内に段階的に順次施行するものとしております。これによって、出資法上の上限金利を利息制限法上の水準への引下げ、総量規制の導入など各種規制が強化され、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

② 貸出上限金利について

当企業集団における貸出上限金利は、「出資法」及び「利息制限法」による規制を受けております。現行の「出資法」では、貸金業者は年29.2%を超える利息の契約及び利息を受領することはできないこととなっております。

当企業集団の貸出金利には、「利息制限法」に定められた利息の最高限度額（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）を超過する部分があります。当該超過する利息について、平成18年1月13日及び19日に「貸金業規制法」第43条みなし弁済規定の適用に関する最高裁判決が出されており、利息制限法の上限金利を超過する利息支払いの任意性の要件について、非常に厳しい見解が示されており、「出資法」の上限金利引下げを含めた関連法規の大幅な改正がなされました。「出資法」の改正による上限金利引下げは、利鞘の縮小につながり業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）を踏まえ、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えた利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後、債務者等からの利息返還請求が当企業集団の想定以上に大幅に増加した場合、利息返還による損失が膨らみ、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

③ 宅建業法の業務規制について

株式会社マスワークは、「宅建業法」に基づく各種規制を受けております。これらの法令等が改正された場合、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

④ 個人情報保護法について

当社は、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱業者に該当しております。個人情報取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護方針」を定め、個人情報漏洩を未然に防ぐための規程並びに社内体制の整備を図っており、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、「プライバシーマーク」の付与認定を平成18年10月3日付で受けております。プライバシーマークは、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求条項」に適合しており、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者を認定している制度であります。しかしながら、何らかの理由により個人情報の漏洩又は同法に違反した場合には、同法による制裁を受けるだけでなく、社会的信用を失墜することとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 破産法について

平成17年1月1日に施行された改正「破産法」により、破産手続開始に至った債務者の手元に残る財産の範囲の拡大等及び破産手続きの簡素化・迅速化が図られることとなりました。この改正に伴い顧客層である中小企業者が安易に破産手続開始の申立てに至り、その数が増加する等の場合には、当企業集団の貸倒費用の増加及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

(3) 貸出債権について

① 不良債権について

当企業集団は、貸出上限金利の引下げに対応すべく、リスクの高い無担保貸付から有担保貸付へと残高の移行を推進しており、リスク管理を徹底し、債権の良質化を図っております。

今後も貸出債権のリスク管理には十分留意してまいります。経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、その結果として不良債権が増加し、当企業集団の貸倒費用の増加及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

また、同業他社が法改正への対応として、一斉に回収の強化や貸し渋りを行った場合、同業他社からの借入もある当社顧客の自己破産等が増加することにより、当企業集団の貸倒費用の増加及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

当企業集団の不良債権の状況は以下のとおりであります。

	第27期 (平成15年3月期)	第28期 (平成16年3月期)	第29期 (平成17年3月期)	第30期 (平成18年3月期)	第31期 (平成19年3月期)
破綻先債権 (千円)	231,815	524,626	492,314	69,970	14,409
延滞債権 (千円)	30,653	28,124	18,853	33,755	12,274
三ヶ月以上延滞債権 (千円)	136,573	108,485	119,353	157,060	158,131
貸出条件緩和債権 (千円)	2,226,029	1,504,726	1,217,882	1,048,708	1,003,623
不良債権合計 (千円)	2,625,072	2,165,963	1,848,403	1,309,494	1,188,439

(注) なお、不良債権の定義については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 (連結貸借対照表関係)」をご参照下さい。

② 貸倒引当金等について

当企業集団は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また、保証業務の本格的参入に伴い、債務保証損失引当金を計上しております。

しかしながら、連結子会社の株式会社野村エステート・ファイナンスは、当社の親会社である全国保証株式会社と「保証基本契約」を締結しており、同社の営業債権については全国保証株式会社の保証が付されているため、当該営業債権については、貸倒引当金を計上しておりません。

なお、経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により債務者等の状況が悪化した場合、各種引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、その結果として各種引当金が増加し、当企業集団の業績及び財務内容の悪化につながる可能性があります。

当企業集団の営業債権等に係る各種引当金の状況は以下のとおりであります。

	第27期 (平成15年3月期)	第28期 (平成16年3月期)	第29期 (平成17年3月期)	第30期 (平成18年3月期)	第31期 (平成19年3月期)
貸倒引当金 (千円)	1,870,839	1,586,291	1,362,388	969,891	884,402
貸倒引当率 (%)	11.9	11.3	9.1	6.1	6.5
貸倒償却額 (千円)	1,867,002	766,504	537,630	1,013,080	814,469
貸倒償却率 (%)	10.6	5.2	3.5	6.0	5.6
営業債権期末残高 (千円)	15,752,301	14,027,653	14,987,821	15,850,257	13,615,207
債務保証損失引当金 (千円)	—	—	—	351,728	350,440
債務保証期末残高 (千円)	—	—	—	1,188,411	2,388,008

(注) 1. 貸倒引当率＝営業債権に係る貸倒引当金÷営業債権期末残高

2. 貸倒償却額＝貸倒引当金目的取崩額＋貸倒損失

3. 貸倒償却率＝貸倒償却額÷営業債権期末残高 (貸倒償却額控除前)

4. 各数値には、(株)野村エステート・ファイナンスの営業債権は含めておりません。

(4) 資金調達について

当社は、「ノンバンク社債法」に基づき、資産担保証券による資金調達や社債発行等の調達方法を模索するなど資金調達の多様化を図っておりますが、当社の主たる資金調達先は銀行やノンバンク等であり、金融情勢の変化による調達コストの上昇や資金調達そのものが困難となるなどで、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 競争について

当企業集団が属する貸金業界は、金融機関の新規参入や貸出債権の良質化に対応した顧客層への営業強化などにより、顧客獲得競争が激化しております。

このような事業環境において、優位な競争力を得られない場合に、当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムを生じる混乱、故障、その他の損害について

当企業集団は業務を適切に管理・運営するために内部及び外部の情報及び技術システムに依存しております。当企業集団が使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象、また電話会社及びインターネットプロバイダー等の第三者からのサポートサービスの中断等によって悪影響を被る可能性があります。

当社においては、事業継続に重大な影響を与える自然災害や火災、事故等の発生時に被害を最小限に留めることができるよう、コンピューターシステムのバックアップ体制を構築しております。しかしながら、想定を超える規模の地震、台風等の自然災害が発生した場合には、営業の中断を余儀なくされる可能性があります。

(7) 親会社である全国保証株式会社との資本提携等について

当企業集団は、当社の親会社である全国保証株式会社の住宅ローン保証で培われた資金力、信用力と当社の上場会社としての信用力の相乗効果により、資金調達コストの低減による市場競争力及び業績向上を図っていく所存であります。今後、全国保証株式会社との資本関係が継続されなかった場合、当企業集団の信用力及び市場競争力の獲得ができず、業績に影響を与える可能性があります。

株式会社野村エステート・ファイナンスは、全国保証株式会社と「保証基本契約」を締結しており、同社の営業債権については全国保証株式会社の保証が付されておりますが、経済情勢並びに金融情勢の大幅な変化等により代位弁済が増加した場合、保証料率の引上げや保証契約の継続そのものが困難となるなどで、当企業集団の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社及び当社は、全国保証株式会社からの資金提供及び調達先に対する保証を受けておりますが、今後、取引が継続されず、代替する資金調達先、保証受託先等を得られなかった場合、当企業集団の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 従業員による不祥事について

平成18年10月に発生いたしました当社堺支店の社員による不当な金銭收受に係る不祥事案につきましては、社内調査を進め、対象となった顧客に対し事情説明を行い、その処理について了解を得ており、監督官庁にもその旨報告をいたしております。当該不祥事について、当社は監督官庁から行政処分等を受ける可能性があります。この件について監督官庁より厳しい処分が与えられ、業務等に一定の制限が加えられるなどした場合には、当企業集団の営業に影響を与えるほか、市場からの当社に対する評価、企業イメージ等の低下により、当企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社の経営陣は、連結財務諸表の作成にあたって、決算日における様々な事項に関し、見積り及び仮定の設定を行い判断しなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りや判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、有価証券報告書提出日現在（平成19年6月29日現在）において判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益につきましては、前連結会計年度において連結子会社とした株式会社野村エステート・ファイナンス及び当連結会計年度において連結の範囲に含めた債権流動化に係る匿名組合1社の収益が大きく寄与したこと、また、株式会社マスワークで営んでいる中古住宅の販売が堅調に推移したことなどから前期より1,596百万円増加の4,968百万円（前期比47.3%増）となりました。また、営業費用につきましても前期より819百万円増加の1,190百万円（前期比220.8%増）となりました。営業収益に対する営業費用比率は前期11.0%から当期24.0%と13.0ポイント上昇いたしました。これは主に、貸出金利の低い有担保貸付の増加及び粗利益率の低い不動産業の構成比が上昇したことによるものであります。

以上の結果、営業総利益につきましては、前期より776百万円増加し3,778百万円（前期比25.9%増）となり、営業収益に対する営業総利益比率では前期89.0%から当期76.0%と13.0ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、連結子会社が増えたことに伴い、人件費では前期より106百万円増加し1,138百万円（前期比10.3%増）となりました。貸倒費用では前期より103百万円増加し899百万円（前期比13.0%増）となり、その他費用では前期より177百万円増加し1,223百万円（前期比17.0%増）となった結果、前期より388百万円増加し3,261百万円（前期比13.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益につきましては、516百万円（前期比304.5%増）となりました。

営業外損益につきましては、前期8百万円の収益（純額）から当期16百万円の費用（純額）となりました。これは主に、第三者割当による募集株式の発行に伴う株式交付費を16百万円計上したことによるものであります。なお、前期は金利スワップ解約益を8百万円計上しております。

以上の結果、経常利益につきましては、499百万円（前期比267.4%増）となりました。

特別損益につきましては、前期8百万円の利益（純額）から当期3,129百万円の損失（純額）となりました。これは主に、債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求が増加していることに鑑み、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い引当金の見積り方法を変更しており、当連結会計年度において利息返還損失引当金繰入額として2,852百万円を追加計上したこと、及び、顧客ニーズが高い無担保証書貸付へのシフトを図りながら無担保手形貸付を抑制したことから、無担保貸付に係る手形小切手債権の信託譲渡による資金調達50億円（最終償還期日 平成21年6月30日）を早期償還したことに伴い、長期前払費用として資産計上しておりましたアレンジャーフィー等161百万円を一括費用処理したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純損失につきましては、2,629百万円（前期は税金等調整前当期純利益144百万円）となりました。

法人税、住民税及び事業税につきましては、前期より236百万円増加し257百万円となりました。また、株式会社イッコーにおいて計上していた47百万円の繰延税金資産を全額取崩したことに伴い法人税等調整額が28百万円となり、少数株主利益を157百万円計上した結果、当期純損失は3,094百万円（前期は当期純利益171百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

当企業集団は、貸金業規制法第43条の「みなし弁済」の要件について最高裁判決で厳格な解釈がなされた以降、利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息返還請求の急激な増加や出資法の上限金利引下げを含めた関連法規の大幅な改正など、厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度におきましては、今後の上限金利引下げに対応すべく、有担保貸付や保証業務の推進、診療報酬債権担保貸付の取扱いを始めるなど、販売チャネルの多様化にも積極的に努めてまいりました。また、経営資源の集約及び店舗維持コストの削減を図り、経営の効率化を実現すべく、各店舗におけるマーケット状況及び近隣店舗との営業エリアの重複等を勘案し、当社において7店舗の統廃合を実施しました。

しかしながら、利息返還請求が増加していることに鑑み、利息返還損失引当金繰入額2,852百万円を特別損失に計上したことなどから、当連結会計年度においては大幅な赤字となりました。

今後におきましては、利息返還請求の増加に加え、上限金利引下げによる収益力の低下、業界再編、淘汰及び信用収縮が招く自己破産等の増加などが予想され、当業界は大きな転換期を迎えております。これらに対応すべく、当社は創業以来、事業者金融に特化し、無担保貸付を中心に営業活動を行ってまいりましたが、有担保貸付の推進や与信管理の厳格な運用に努め、貸出債権の良質化を図るとともに、もう一つの事業の柱とすべく、保証業務へも注力し提携金融機関数の拡充にも努めてまいります。なお、これら施策を実現させるべく、平成19年4月1日付にて営業体制の強化を図ることを目的とし、営業部においてビジネスローングループ・不動産サポートグループ・信用保証グループ・営業企画グループの4グループ制を導入し、経済環境や顧客ニーズの変化に機動的な対応ができる体制としております。また、平成19年9月30日を目処として福岡支店を閉鎖予定とするなど、業務の効率化及び固定費の削減等を行い、更なる販売費及び一般管理費の抑制にも努めてまいります。

連結子会社である株式会社野村エステート・ファイナンスについては、当社同様、親会社である全国保証株式会社との関係を今後も維持し、全国保証株式会社の保証基準に合致した不動産担保事業資金融資を行ってまいります。また、不動産業を営んでいる株式会社マズワークについては、中古住宅の販売が堅調に推移しており、今後については顧客ニーズに合った商品の提供を図るべく、仕入先の拡充に努めてまいります。

今後においても中小企業及び個人事業主への事業性資金の融資に加え、事業法人に対する保証業務や金融事業に関する業務提携、事業再生プランなどの事業も積極的に推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,166百万円増加し34,353百万円（前期比21.9%増）となりました。これは主に、当連結会計年度において債権流動化に係る匿名組合1社を連結の範囲に含めたことによる融資残高の増加が6,307百万円となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7,537百万円増加し26,515百万円（前期比39.7%増）となりました。これは主に、当連結会計年度において債権流動化に係る匿名組合1社を連結の範囲に含めたこと等により有利子負債の残高が4,840百万円増加したこと及び利息返還損失引当金が2,769百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,371百万円減少し7,838百万円（前期比14.9%減）となりました。これは主に、当期純損失が3,094百万円となったことにより利益剰余金が減少した一方で、債権流動化に係る匿名組合1社を連結の範囲に含めたことによる少数株主持分の増加が999百万円となったこと及び第三者割当による募集株式の発行に伴い資本金が400百万円、資本剰余金が398百万円増加したことによるものであります。

なお、前連結会計年度末との比較にあたっては、当連結会計年度末の純資産合計額と前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加えた計数との比較をしております。

以上の結果、少数株主持分を除いて算定した1株当たり純資産は前連結会計年度末より122円64銭減少し235円55銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末31.8%から12.9ポイント低下し18.9%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、当連結会計年度末は2,112百万円（前期比2.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,069百万円の減少（前期比75.3%増）となり、前期の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ889百万円の減少となりました。これは主に、貸倒償却による減少を除いた融資残高の純増額が、前期1,875百万円であったのに対し、当期は2,936百万円となり資金の減少額が拡大したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは427百万円の減少（前期比52.1%減）となり、前期の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ464百万円の増加となりました。これは主に、前期において株式会社野村エステート・ファイナンスの株式を取得したことによる資金の減少が962百万円であったのに対し、当期は日本振興銀行株式会社の募集株式を引き受けたことなどによる資金の減少が474百万円と資金の減少額が縮小したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,518百万円の増加（前期比54.2%増）となり、前期の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ884百万円の増加となりました。これは主に、調達に係る資金の増加が、前期1,759百万円であったのに対し、当期は121百万円と資金の増加額が縮小した一方で、当期において担保に供している預金の減少額が1,455百万円及び第三者割当による募集株式の発行に伴い781百万円の資金の増加があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当企業集団が実施した設備投資の総額は3,976千円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

区分	事業所 (所在地)	土地		建物		その他の 有形固定 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社	(大阪市中央区)	—	—	(1,409.79)	6,313	21,197	27,511	61
営業用 設備	大宮支店 (さいたま市大宮区)	—	—	(141.21)	312	557	869	6
	船橋支店 (千葉県船橋市)	—	—	(106.72)	717	268	986	7
	池袋支店 (東京都豊島区)	—	—	(146.11)	279	907	1,186	8
	八王子支店 (東京都八王子市)	—	—	(137.68)	716	386	1,102	9
	川崎支店 (川崎市川崎区)	—	—	(156.17)	289	400	689	5
	名古屋支店 (名古屋市中区)	—	—	(181.07)	827	263	1,091	7
	大阪中央支店 (大阪市中央区)	—	—	(131.66)	420	944	1,365	11
	堺支店 (堺市堺区)	—	—	(178.36)	77	871	949	7
	神戸支店 (神戸市中央区)	—	—	(216.59)	302	268	571	8
	福岡支店 (福岡市博多区)	—	—	(128.89)	548	209	758	4
	小計	—	—	(1,524.46)	4,491	5,079	9,571	72
その他 の設備	福利厚生施設 (兵庫県赤穂郡上郡町他 2件)	707.16	9,348	138.18	8,542	33	17,924	—
	その他 (鳥取県倉吉市他9件)	250,808.01	114,060	47.25	1,182	—	115,243	—
	小計	251,515.17	123,409	185.43	9,724	33	133,168	—
合計		251,515.17	123,409	185.43 (2,934.25)	20,529	26,311	170,250	133 (27)

(2) 子会社

平成19年3月31日現在

区分	事業所 (所在地)	土地		建物		その他の 有形固定 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)			
	㈱マスワーク (大阪市中央区)	—	—	(24.99)	—	361	361	2
その他 の設備	その他 (三重県伊賀市)	113,503.00	75,297	—	—	—	75,297	—
	小計	113,503.00	75,297	—	—	—	75,297	—
合計		113,503.00	75,297	— (24.99)	—	361	75,658	2 (1)

平成19年3月31日現在

区分	事業所 (所在地)	土地		建物		その他の 有形固定 資産 (千円)	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)			
	㈱野村エステート・ファイナンス (東京都千代田区、大阪市中央区)	—	—	(410.50)	11,955	2,627	14,582	13
合計		—	—	— (410.50)	11,955	2,627	14,582	13

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. () は賃借物件であり、外数で表示しております。
 3. その他の有形固定資産は、車両運搬具及び器具備品等であります。
 4. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	年間リース料 (千円)	契約期間 (年)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5,214	4～6	23,774

6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画はありません。

また、設備の除却等の計画は、平成19年9月30日の完了を目処に福岡支店を閉鎖する予定であります。それに伴う設備の除却額は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,652,780	同左	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	27,652,780	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年6月27日 (注) 1.	—	16,532,780	—	2,289,473	△301,787	1,994,838
平成16年12月13日 (注) 2.	8,600,000	25,132,780	1,702,800	3,992,273	1,702,800	3,697,638
平成18年6月6日 (注) 3.	2,520,000	27,652,780	400,680	4,392,953	398,160	4,095,798

(注) 1. 欠損填補によるものであります。

2. 第三者割当増資による増加であります。

割当先 全国保証㈱ 8,600,000株

発行価格 396円

資本組入額 198円

3. 第三者割当増資による増加であります。

割当先 日本振興銀行㈱ 1,320,000株

全国保証㈱ 1,200,000株

発行価格 317円

資本組入額 159円

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、同日付にて、資本の欠損填補のための資本準備金を1,965,946千円取崩し、資本準備金の残高は2,129,851千円となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	15	36	5	1	1,461	1,524	—
所有株式数(単元)	—	2,305	646	14,895	2,595	1	7,123	27,565	87,780
所有株式数の割合(%)	—	8.36	2.34	54.04	9.42	0.00	25.84	100.00	—

(注) 1. 自己株式106,079株は、「個人その他」の欄に106単元及び「単元未満株式の状況」の欄に79株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が71単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
全国保証株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	14,010	50.66
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	1,320	4.77
クレディアグリコールスイス エスエー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	QUAI GENERAL-GUISAN 4 1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,277	4.62
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	948	3.43
イーエフジーバンク (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	619	2.24
エスアイエスセガインターセ トルエージー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	544	1.97
光証券株式会社	神戸市中央区加納町3丁目4-2	294	1.06
株式会社ジェイ・フェイス	東京都港区六本木5丁目1-3	242	0.88
柿本 節子	京都府乙訓郡大山崎町	167	0.60
水谷 邦彦	福岡市南区	148	0.54
計	—	19,569	70.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,459,000	27,459	—
単元未満株式	普通株式 87,780	—	—
発行済株式総数	27,652,780	—	—
総株主の議決権	—	27,459	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が71,000株 (議決権の数71個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イッコー	大阪市中央区南本町1丁目3番17号	106,000	—	106,000	0.38
計	—	106,000	—	106,000	0.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	1,500	197,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	106,079	—	107,579	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識し、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、年1回、期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当における剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、多額の利息返還損失引当金の計上等により大幅な赤字となったことから、期末の配当を見送らせていただくこととなりました。

当社は、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	397	905	741	533	344
最低(円)	75	131	350	285	140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	220	190	170	181	174	154
最低(円)	164	145	149	150	140	140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岡本 隆男	昭和35年11月24日生	昭和54年4月 東洋熱冷株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 平成7年8月 当社関東統括部長 平成8年6月 当社取締役 平成8年11月 当社営業一部部長 平成9年4月 当社営業部長 平成13年10月 当社取締役審査部担当 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年4月 株式会社マスワーク代表取締役社長	(注) 3	28
常務取締役		高柳 芳信	昭和30年8月5日生	昭和54年4月 中道機械産業株式会社入社 昭和54年12月 弘信商事株式会社入社 平成6年9月 当社入社 平成9年3月 当社経営企画室長 平成12年7月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年7月 当社取締役電算室担当 平成17年4月 当社常務取締役総務部長兼電算室担当 平成18年1月 当社常務取締役総務部担当兼電算室担当 平成18年6月 当社常務取締役総務部担当兼財務部担当兼電算室担当(現任)	(注) 3	3
取締役		多田 大作	昭和35年11月20日生	昭和54年4月 株式会社社長映商会入社 昭和55年11月 株式会社鎌田入社 昭和61年5月 当社入社 平成7年9月 当社大宮支店長 平成13年10月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長 平成16年12月 当社取締役営業部長兼営業推進部担当 平成19年4月 当社取締役営業部担当(現任)	(注) 3	2
取締役	審査部長 管理部長	岸井 勤	昭和33年5月19日生	昭和54年5月 千代田電機株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成12年1月 当社管理部長兼東京事務所長 平成13年6月 当社管理部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年1月 当社取締役審査部長 平成18年6月 当社取締役審査部長兼管理部担当 平成18年12月 当社取締役審査部長兼管理部長(現任)	(注) 3	10
取締役		尾崎 田貴男	昭和42年1月19日生	平成元年4月 株式会社住総入社 平成8年4月 全国保証株式会社入社 平成12年4月 同社福岡支店長 平成15年6月 同社執行役員企画部長 平成16年10月 同社執行役員大阪支店長 平成18年6月 同社取締役執行役員大阪支店長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 全国保証株式会社常務取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		尾崎 忠夫	昭和6年9月5日生	昭和29年4月 国税庁入庁 昭和57年8月 株式会社パロマ入社 平成9年9月 当社入社 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2
常勤監査役		鎌野 幸夫	昭和27年10月10日生	昭和46年4月 日立機電株式会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成2年7月 当社営業統括本部長兼管理部長 平成3年2月 当社取締役 平成8年11月 当社管理部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	32
監査役		内藤 欣也	昭和30年11月24日生	昭和61年4月 大阪弁護士会入会・弁護士登録 昭和61年4月 鎌倉法律事務所入所 平成2年4月 小寺・内藤法律事務所開設 平成11年3月 内藤法律事務所開設 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年3月 みずほパートナーズ法律事務所入所(現任)	(注) 5	1
監査役		小西 貞行	昭和42年5月31日	平成7年4月 第一東京弁護士会入会 平成12年4月 小西貞行法律事務所開設 平成16年7月 弁護士法人小西貞行法律事務所開設(現任) 平成18年9月 当社仮監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		坪内 隆	昭和25年6月20日	昭和48年10月 昭和監査法人(現 新日本監査法人)入所 昭和60年7月 坪内会計事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						78

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 監査役内藤欣也、小西貞行及び坪内 隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「地域の経済・社会発展に寄与し、社会から信頼される企業であること」との企業倫理観のもと、コンプライアンスの徹底と経営の透明性を向上させることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。具体的には「フィナンシャルサービスを通じて、お客さまと「ありがとう」をわかち合い、“豊かな経済”の発展に貢献する」ことを企業理念とし、融資・保証・投資など金融事業全般を通じて、顧客、株主、調達先、取引先、社員とその家族を含めた当社を取り巻く全てのステークホルダーと相互に感謝し、感謝される喜びの共有を図り、事業の健全化、事業の発展、楽しい人生、生きがい等“豊かな経済”の発展に貢献することを、コーポレート・ガバナンスの目的としております。

上記理念を実践するために当社は、「私たちは相互の「ありがとう」を実現するため「透明性」「迅速性」「信頼性」を念頭に行動いたします」との行動理念を定めております。

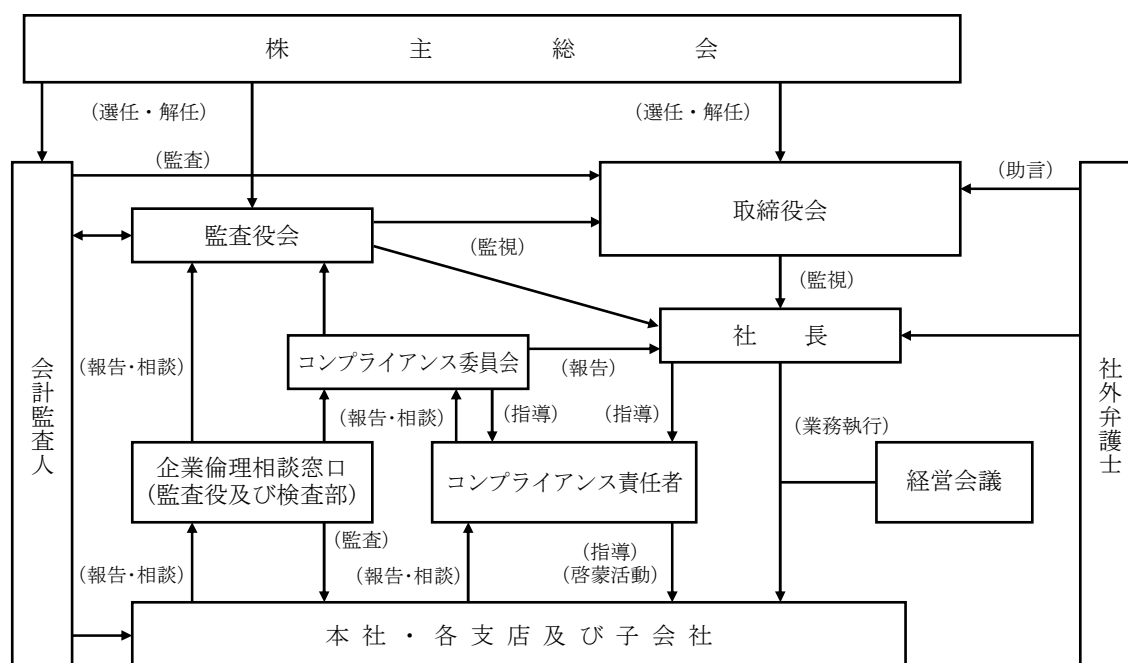
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ① 当社は監査役制度を採用しております。
- ② 有価証券報告書提出日現在（平成19年6月29日現在）の取締役は5名、監査役は5名であります。監査役5名のうち、社外監査役は3名であり、監査役会を設置しております。社外監査役につきましては、弁護士が2名及び公認会計士が1名となっております。
- ③ コンプライアンス体制の一環として取締役、監査役を中心に構成された「コンプライアンス委員会」を設置し、従業員一人ひとりが常に法令等の遵守を心掛ける企業風土を醸成させるために必要な社内体制を定め、その徹底と啓蒙活動を行っております。
- ④ 社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、取締役会などの日程調整及び案内等につきましては総務部が担当し、状況により総務部担当役員が事前説明を行い、趣意の徹底を図っております。
- ⑤ 業務執行につきましては代表取締役及び取締役会の意思決定のもと、各担当役員を中心に業務を執行する体制となっております。取締役会につきましては、毎月原則として第二金曜日に開催されており、重要事項の付議、決定、業績及び業務の進捗状況の報告がなされ、適宜修正、指示を行っております。取締役会に先立ち監査役会には事前に議案が示され、当該会議の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において逐次質問、確認を通して取締役会の透明性を確保しております。

また、経営戦略に係る事案の先行検討機関として代表取締役社長を含む常勤取締役4名及び常勤監査役2名さらに経営企画室長を加えた計7名にて構成される「経営会議」を隔週定期的に開催し、各担当役員からの報告、提案に基づき課題の検討、是正、指示を行っております。

- ⑥ 弁護士や会計監査人である監査法人より、法律相談、会計監査に関するそれぞれの分野の専門家としての意見を聴取し、取締役会及び経営会議上の参考としておりますが、通常の業務以外は依頼しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンスの内部統制の仕組みは次のとおりであります。



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の体制につきましては、社長直轄の検査部を設置しております。検査部は3名で構成しており、各部室店における規定違反及び潜在的なリスク調査を目的として臨店監査を実施しております。それらの結果につきましては内部監査報告書として社長宛て提出され、軽微なものにつきましては検査部長名、重大な事項につきましては社長名による改善指示書をもって当該部門長へ直接改善を指示し、当該部門長は改善報告書をもって改善状況の報告を行っております。

なお、内部監査報告書は各常勤取締役及び常勤監査役にも回覧され、当該部署での業務改善に役立つものとしております。同時に検査部は当社における内部通報窓口としての機能を持たせており、この面からも会社にとっての不利益行為の事前防止に努めております。

さらに検査部は社長直接の指示に基づき、各支店における貸付債権についても直接調査を行い、不正及び逸脱行為の発見、営業関連部署への指示、指導に努めております。

監査役監査の体制につきましては、監査役制度を採用しております。監査役は5名（うち社外監査役3名）で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しております。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、また検査部との連携により、適法かつ規定通りに業務が執り行われているか否かの監査も行っております。

また、会計監査人である東陽監査法人と監査役は、都度意見交換を行い、情報の収集及び監査の環境整備に努めております。

(3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、「会社法」及び「証券取引法」の規定に基づき、東陽監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 木曾 安一	東陽監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 福田 光博	東陽監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 清水 和也	東陽監査法人	1年

- (注) 1. 会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補1名であります。
2. なお、東陽監査法人は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しております。当社といたしましては、早急に新たな会計監査人を選定し、平成19年6月28日開催の定時株主総会の議題として付議するべく鋭意交渉を行ってまいりましたが、日程的にも厳しく困難な状況であったため議題として付議するに至りませんでした。今後につきましては、当社監査役会で速やかに決定のうえ、後任の一時会計監査人を選任するものであります。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役の小西貞行は、当社の発行済株式総数の50.66%（平成19年3月31日現在）を所有する全国保証株式会社の顧問弁護士であります。

その他の社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「貸金業規制法」、「個人情報の保護に関する法律」等に基づく各種規制を受けております。

当社は、コンプライアンスがすべてのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス委員会」を設置、コンプライアンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の向上と徹底を図るため、全従業員を対象としたコンプライアンスに関する意識調査、状況の点検を年2回実施、定期的に行われるコンプライアンス研修会においても指導、教育を行っております。また、役員、従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として、「企業倫理相談窓口」を設置しております。

融資業務に関するコンプライアンスについては、管理部法務担当が中心となって法令遵守への実務対応を行い、定期的で開催している支店長研修会や営業社員研修会等において、貸金業の関連法規及び実務対応について指導、教育を行っております。

また、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱い及び情報管理等に関する「個人情報保護規程」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っており、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、「プライバシーマーク」の付与認定を平成18年10月3日付で受けております。プライバシーマークは、日本工業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求条項」に適合しており、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制となっております。

貸倒リスクの低減につきましては、事故発生率や事故後の回収率を顧客属性別、支店別、決裁者別に検証し、与信基準を見直すことで対応しております。具体的には、営業部・審査部・管理部による三部会にて、事故債権発生要因の把握と改善策を協議し、営業施策や支店指導方針を決定するとともに、支店別・決裁者別に決裁権限の見直しを行っております。

資金調達につきましては、資産担保証券による資金調達や社債発行等の調達方法を模索するなど資金調達の多様化を図っております。また、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避し、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引契約を締結しております。この金利キャップ取引につきましては、取締役会で、現在の状況について財務部担当取締役よりその都度報告を受け、今後の対応について検討する体制となっております。

(6) 役員報酬の内容

(単位：千円)	
取締役に対する報酬の額	62,687
監査役に対する報酬の額	20,813
計	83,500

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の総額には、当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金の当期増加額1,597千円が含まれております。

(7) 監査報酬の内容

当期における当社の東陽監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は16,000千円であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号。以下「会計の整理に関する内閣府令」という。）に従い、作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、「ノンバンク社債法」第9条第1項に基づき、「会計の整理に関する内閣府令」に従い、作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	4,109,936		3,772,083	
2. 商業手形	※1,2 4,5	1,890,997		2,155,520	
3. 営業貸付金	※1,4 5	20,735,356		27,043,629	
4. 求償権		—		21,400	
5. たな卸資産		105,342		122,266	
6. 繰延税金資産		62,850		33,505	
7. 預け金	※1	37,991		20,234	
8. その他		120,783		137,510	
9. 貸倒引当金		△914,293		△869,571	
流動資産合計		26,148,964	92.8	32,436,578	94.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		105,002		98,784	
減価償却累計額		65,056	39,945	66,299	32,485
2. 土地			272,930		198,706
3. その他		142,232		144,383	
減価償却累計額		99,426	42,806	115,083	29,299
有形固定資産合計			355,682		260,491
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			766,867		—
2. のれん			—		657,314
3. その他			92,565		67,300
無形固定資産合計			859,432	3.0	724,615
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		188,249		587,812
2. 出資金	※1		73,100		61,600
3. 長期営業債権	※3,4 5		209,454		125,556
4. 繰延税金資産			—		1,283
5. その他			444,089		211,580
6. 貸倒引当金			△92,064		△56,464
投資その他の資産合計			822,828	2.9	931,368
固定資産合計			2,037,943	7.2	1,916,475
資産合計			28,186,908	100.0	34,353,053

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 割引手形	※1, 2	707,500		1,505,729	
2. 短期借入金	※1	6,255,000		150,000	
3. 関係会社短期借入金		—		7,610,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,974,660		4,465,610	
5. 未払法人税等		134,085		170,585	
6. 前受収益		486,110		369,885	
7. 利息返還損失引当金		83,000		615,000	
8. その他		199,531		197,485	
流動負債合計		9,839,887	34.9	15,084,295	43.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	8,549,932		8,596,640	
2. 繰延税金負債		43,981		17,927	
3. 利息返還損失引当金		—		2,237,000	
4. 債務保証損失引当金		351,728		350,440	
5. 退職給付引当金		154,366		197,701	
6. 役員退職慰労引当金		37,837		—	
7. その他		—		31,021	
固定負債合計		9,137,844	32.4	11,430,731	33.3
負債合計		18,977,732	67.3	26,515,027	77.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		231,739	0.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※9	3,992,273	14.2	—	—
II 資本剰余金		3,697,638	13.1	—	—
III 利益剰余金		1,295,985	4.6	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		63,806	0.2	—	—
V 自己株式	※10	△72,267	△0.3	—	—
資本合計		8,977,436	31.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,186,908	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,392,953	12.8
2. 資本剰余金		—	—	4,095,798	11.9
3. 利益剰余金		—	—	△1,953,400	△5.7
4. 自己株式		—	—	△72,267	△0.2
株主資本合計		—	—	6,463,084	18.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	25,655	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	25,655	0.1
III 少数株主持分		—	—	1,349,286	3.9
純資産合計		—	—	7,838,026	22.8
負債純資産合計		—	—	34,353,053	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 受取割引料		325,033		329,078	
2. 貸付金利息		2,727,093		3,435,489	
3. 受取手数料		90,880		643,403	
4. 不動産売上高		131,340		423,856	
5. 預金利息		392		2,762	
6. その他の営業収益		97,512	3,372,253	133,711	4,968,300
			100.0		100.0
II 営業費用					
1. 支払割引料		22,357		20,559	
2. 借入金利息		246,436		676,652	
3. 保証料		—		142,278	
4. 不動産売上原価		102,170	370,964	350,624	1,190,115
			11.0		24.0
営業総利益			3,001,289		3,778,185
			89.0		76.0
III 販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額		371,639		446,093	
2. 貸倒損失		340,827		453,162	
3. 利息返還損失引当金繰入額		83,000		—	
4. 債務保証損失引当金繰入額		424		—	
5. 役員報酬		85,019		123,473	
6. 給料手当		828,734		864,711	
7. 退職給付引当金繰入額		△10,910		22,831	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		11,464		2,137	
9. 支払手数料		223,740		236,949	
10. のれん償却額		—		109,552	
11. その他		939,619	2,873,558	1,002,648	3,261,560
			85.2		65.6
営業利益			127,730		516,624
			3.8		10.4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		—		1,251	
2. 受取配当金		2,225		2,091	
3. 受取家賃		476		—	
4. 金利スワップ解約益		8,848		—	
5. 持分法による投資利益		—		1,388	
6. 不動産売買違約金		2,000		—	
7. 雑収入		2,139	15,689	4,369	9,100
			0.4		0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 株式交付費		—			16,980		
2. 保証金解約損		1,309			2,664		
3. 金利キャップ評価損		5,056			5,555		
4. 雑損失		1,020	7,386	0.2	704	25,906	0.5
経常利益			136,033	4.0		499,818	10.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1,034			—		
2. 投資有価証券売却益		53,113			8,292		
3. 関係会社株式売却益		—			611		
4. 貸倒引当金戻入益	※2	—			1,664		
5. 債務保証損失引当金戻入益		—	54,147	1.6	1,287	11,856	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	6,906			4,920		
2. 固定資産廃棄損		8,888			607		
3. 減損損失	※4	29,361			63,636		
4. 店舗再編成費用	※5	—			16,835		
5. 投資有価証券売却損		304			—		
6. 投資有価証券評価損		—			6,612		
7. 債権流動化による資金調達早期償還費用		—			161,484		
8. 利息返還損失引当金繰入額		—			2,852,000		
9. 過年度退職給付費用		—			22,353		
10. 法人税等の附帯税額等		—	45,461	1.3	12,472	3,140,922	63.2
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			144,720	4.3		△2,629,247	△52.9
法人税、住民税及び事業税		20,631			257,171		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			21,781		
法人税等調整額		△47,526	△26,894	△0.8	28,335	307,287	6.2
少数株主利益			—	—		157,791	3.2
当期純利益又は当期純損失(△)			171,614	5.1		△3,094,327	△62.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,697,638
II 資本剰余金期末残高			3,697,638
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,261,706
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		171,614	171,614
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		125,136	
2. 役員賞与		12,200	137,336
IV 利益剰余金期末残高			1,295,985

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,992,273	3,697,638	1,295,985	△72,267	8,913,630
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	400,680	398,160			798,840
剰余金の配当（注）			△125,133		△125,133
役員賞与（注）			△20,812		△20,812
当期純損失			△3,094,327		△3,094,327
新規連結に伴う利益剰余金の減少高			△9,112		△9,112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	400,680	398,160	△3,249,385	—	△2,450,545
平成19年3月31日 残高（千円）	4,392,953	4,095,798	△1,953,400	△72,267	6,463,084

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	63,806	63,806	231,739	9,209,176
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				798,840
剰余金の配当（注）				△125,133
役員賞与（注）				△20,812
当期純損失				△3,094,327
新規連結に伴う利益剰余金の減少高				△9,112
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△38,150	△38,150	1,117,547	1,079,396
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△38,150	△38,150	1,117,547	△1,371,149
平成19年3月31日 残高（千円）	25,655	25,655	1,349,286	7,838,026

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		144,720	△2,629,247
減価償却費		33,479	38,023
金利スワップ解約益		△8,848	—
金利キャップ評価損		5,056	5,555
減損損失		29,361	63,636
投資有価証券評価損		—	6,612
債権流動化による資金調達 早期償還費用		—	161,484
持分法による投資利益		—	△1,388
のれん償却額		—	109,552
貸倒引当金の減少額		△410,279	△80,321
貸倒償却額		1,013,080	814,469
利息返還損失引当金の増加 額		83,000	2,769,000
債務保証損失引当金の増加 額(△減少額)		351,728	△1,287
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△26,222	43,335
役員退職慰労引当金の減少 額		△21,747	△37,837
受取利息及び受取配当金		△2,225	△3,343
支払割引料及び支払利息		268,793	697,212
株式交付費		—	16,980
たな卸資産の増加額		△105,342	△16,924
預け金の減少額		141,144	17,757
担保に供している預金の増 加額		△429,659	△34,450
匿名組合損益分配金の支払 額		—	△28,117
役員賞与の支払額		△12,200	△27,700
その他		△65,355	△72,912
小計		988,484	1,810,089
利息及び配当金の受取額		2,225	3,343
利息等の支払額		△274,568	△679,778
法人税等の支払額		△21,068	△245,535
小計		695,072	888,118
商業手形の増加額		△6,386,670	△7,166,699
商業手形の減少額		6,645,478	6,831,066
営業貸付金の増加額		△33,301,074	△52,448,495
営業貸付金の減少額		30,914,186	49,763,662
長期営業債権の減少額		252,564	83,897
求償権の増加額		—	△21,419
求償権の減少額		—	19
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,180,443	△2,069,850

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△146,893	△3,976
有形固定資産の売却による収入		145,294	16,789
無形固定資産の取得による支出		—	△950
無形固定資産の売却による収入		600	—
投資有価証券の取得による支出		△7,000	△474,990
投資有価証券の売却による収入		78,305	12,094
関係会社株式の売却による収入		—	22,000
投資その他の資産の売却等による収入		54	1,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△962,222	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△891,861	△427,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
手形割引による収入		2,504,891	3,036,213
手形割引落ち込みによる支出		△2,622,207	△2,237,984
短期借入れによる収入		1,150,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出		△975,000	△3,105,000
関係会社短期借入れによる収入		—	18,002,000
関係会社短期借入金の返済による支出		—	△15,692,000
長期借入れによる収入		3,340,000	13,997,800
長期借入金の返済による支出		△1,638,312	△16,179,292
株式の発行による収入		—	781,859
匿名組合出資金の受入による収入		—	290,000
自己株式の取得による支出		△217	—
配当金の支払額		△125,136	△125,133
少数株主への配当金の支払額		—	△4,750
担保に供している預金の減少額		—	1,455,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,634,018	2,518,874
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△438,286	21,953
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,493,839	2,055,552
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	35,300
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,055,552	2,112,806

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 (株)マスワーク及び(株)野村エステート・ファイナンスの2社であります。 当連結会計年度において(株)野村エステート・ファイナンスの株式を取得し、新たに連結子会社としております。</p> <p>なお、(株)野村エステート・ファイナンスは当連結会計年度末をみなし取得日とするため、貸借対照表のみの連結となっております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 (株)野村エステート・ファイナンス (株)マスワーク 匿名組合 1社 上記のうち、匿名組合1社は(株)野村エステート・ファイナンスの債権流動化に係るものであり、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 萬成パートナー投資顧問(株) 当連結会計年度において、当社の連結子会社である(株)野村エステート・ファイナンスが、萬成パートナー投資顧問(株)の議決権の20%を所有したため、同社を新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、萬成パートナー投資顧問(株)の株式は、当連結会計年度末において全て売却しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の決算日は1月31日及び7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、同匿名組合については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 利息返還損失引当金 不当利得返還請求による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っております。 なお、この変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と従来の見積方法に基づく引当金計上額との差額3,481,000千円を当期戻入額629,000千円と相殺した2,852,000千円は特別損失の「利息返還損失引当金繰入額」に計上しております。 この結果、従来の見積方法と比べ、営業利益及び経常利益が159,000千円増加し、税金等調整前当期純損失が2,693,000千円増加しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,011千円増加しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の当社取締役会決議により平成18年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することとしており、当連結会計年度末において支給対象の役員に係る平成18年6月29日時点の要支給額31,021千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度を採用している連結子会社はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① デリバティブ取引の会計処理 ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金利息のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの ヘッジ方針 当企業集団は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p> <p>① デリバティブ取引の会計処理 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。 (株)野村エステート・ファイナンス 7年</p>	<p>—————</p>
<p>7. のれんの償却に関する事項</p>	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、投資効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。 (株)野村エステート・ファイナンス 7年</p>
<p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,488,740千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、匿名組合1社を新たに連結の範囲に含めております。 なお、当該報告を適用したことによる影響額は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 資産合計が7,388,440千円、負債合計が6,398,565千円、純資産合計が989,875千円増加しております。</p> <p>(連結損益計算書) 営業収益が261,204千円、営業費用が177,248千円、営業利益及び経常利益が27,105千円増加し、税金等調整前当期純損失が27,105千円減少し、少数株主利益が27,636千円増加しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローが1,933,635千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,927,900千円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額が35,300千円新たに発生した結果、現金及び現金同等物の期末残高が29,564千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 手形小切手債権の信託譲渡による資金調達に係る担保預金の増減額は、従来、「担保に供している預金の減少額(△増加額)」として営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において当該資金調達の早期償還を行ったことに伴い、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローに表示しております。 なお、当該資金調達に係る担保預金の増減として、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていた金額は△444,454千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">2,054,384</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">1,582,985</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,552,952</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">37,991</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,400</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,278,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">707,500</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,974,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,749,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,987,092</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	預金	2,054,384	商業手形	1,582,985	営業貸付金	8,552,952	預け金	37,991	投資有価証券	42,400	出資金	8,000	計	12,278,713	科目	金額 (千円)	割引手形	707,500	短期借入金	555,000	一年以内返済予定長期借入金	1,974,660	長期借入金	7,749,932	計	10,987,092	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">1,659,277</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">1,610,668</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,244,952</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">20,234</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,600</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,568,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,505,729</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,647,610</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,918,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,221,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。</p>	科目	金額 (千円)	預金	1,659,277	商業手形	1,610,668	営業貸付金	11,244,952	預け金	20,234	投資有価証券	25,600	出資金	8,000	計	14,568,732	科目	金額 (千円)	割引手形	1,505,729	短期借入金	150,000	一年以内返済予定長期借入金	3,647,610	長期借入金	6,918,640	計	12,221,979
科目	金額 (千円)																																																								
預金	2,054,384																																																								
商業手形	1,582,985																																																								
営業貸付金	8,552,952																																																								
預け金	37,991																																																								
投資有価証券	42,400																																																								
出資金	8,000																																																								
計	12,278,713																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
割引手形	707,500																																																								
短期借入金	555,000																																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,974,660																																																								
長期借入金	7,749,932																																																								
計	10,987,092																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
預金	1,659,277																																																								
商業手形	1,610,668																																																								
営業貸付金	11,244,952																																																								
預け金	20,234																																																								
投資有価証券	25,600																																																								
出資金	8,000																																																								
計	14,568,732																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
割引手形	1,505,729																																																								
短期借入金	150,000																																																								
一年以内返済予定長期借入金	3,647,610																																																								
長期借入金	6,918,640																																																								
計	12,221,979																																																								
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形</td> <td style="text-align: right;">226,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">136,023</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形	226,584千円	割引手形	136,023																																																				
商業手形	226,584千円																																																								
割引手形	136,023																																																								
<p>※3. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	<p>※3. 同左</p>																																																								
<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,905,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">6,877,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">3,211,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">15,208,348</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	1,905,727千円	手形貸付	6,877,068	証書貸付	3,211,463	有担保貸付	15,208,348	<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">2,163,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">3,878,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">3,357,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">19,925,515</td> </tr> </tbody> </table>	商業手形割引	2,163,099千円	手形貸付	3,878,584	証書貸付	3,357,508	有担保貸付	19,925,515																																								
商業手形割引	1,905,727千円																																																								
手形貸付	6,877,068																																																								
証書貸付	3,211,463																																																								
有担保貸付	15,208,348																																																								
商業手形割引	2,163,099千円																																																								
手形貸付	3,878,584																																																								
証書貸付	3,357,508																																																								
有担保貸付	19,925,515																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">69,970</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">33,755</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">157,060</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,048,708</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,309,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	69,970	延滞債権	33,755	三ヶ月以上延滞債権	157,060	貸出条件緩和債権	1,048,708	合計	1,309,494	<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">14,409</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">12,274</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">158,131</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,003,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,188,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	14,409	延滞債権	12,274	三ヶ月以上延滞債権	158,131	貸出条件緩和債権	1,003,623	合計	1,188,439
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	69,970																								
延滞債権	33,755																								
三ヶ月以上延滞債権	157,060																								
貸出条件緩和債権	1,048,708																								
合計	1,309,494																								
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	14,409																								
延滞債権	12,274																								
三ヶ月以上延滞債権	158,131																								
貸出条件緩和債権	1,003,623																								
合計	1,188,439																								
<p>6. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者 39件</td> <td style="text-align: right;">1,188,411</td> <td>金融機関からの借入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,188,411</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証	計	1,188,411	—	<p>6. 偶発債務</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">保証債務 (事業者293件)</td> <td style="text-align: right;">2,388,008千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">350,440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,037,567</td> </tr> </table>	保証債務 (事業者293件)	2,388,008千円	債務保証損失引当金	350,440	差引額	2,037,567									
保証先	金額 (千円)	内容																							
事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証																							
計	1,188,411	—																							
保証債務 (事業者293件)	2,388,008千円																								
債務保証損失引当金	350,440																								
差引額	2,037,567																								
<p>7. 連結会社が所有する営業貸付金の一部を流動化したことによりオフバランスとなった営業貸付金の残高は4,366,800千円であります。</p>	<p>7. _____</p>																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>8. 連結子会社（榊野村エステート・ファイナンス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 454 788 563"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,700,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	4,700,000	<p>8. 当社及び連結子会社（榊野村エステート・ファイナンス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証㈱と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="882 454 1418 563"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,610,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,390,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000,000千円	借入実行残高	7,610,000	差引額	7,390,000
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円												
借入実行残高	5,300,000												
差引額	4,700,000												
貸出コミットメントの総額	15,000,000千円												
借入実行残高	7,610,000												
差引額	7,390,000												
<p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式25,132,780株であります。</p>	<p>※9. _____</p>												
<p>※10. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式106,079株であります。</p>	<p>※10. _____</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																	
※1. 固定資産売却益の内訳 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	463	電話加入権	571	計	1,034	※1. _____																									
科目	金額 (千円)																																	
土地	463																																	
電話加入権	571																																	
計	1,034																																	
※2. _____	※2. 貸倒引当金戻入益の内容 貸倒引当金戻入益は、ゴルフ会員権の預託金に対する引当金の戻入額であります。																																	
※3. 固定資産売却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	器具備品	103	土地	6,802	計	6,906	※3. 固定資産売却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	4,920																					
科目	金額 (千円)																																	
器具備品	103																																	
土地	6,802																																	
計	6,906																																	
科目	金額 (千円)																																	
土地	4,920																																	
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県生駒市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>売却が確定した遊休不動産及び将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,361千円を特別損失に計上しております。その内訳は、土地13,547千円、電話加入権15,814千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	奈良県生駒市	遊休資産	土地	大阪市中央区	遊休資産	電話加入権	※4. 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県遠野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県倉吉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>三重県伊賀市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区ほか</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定しております建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権及び市場価格の著しい下落が認められた遊休不動産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,636千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物554千円、器具備品74千円、土地53,794千円、電話加入権9,213千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額、電話加入権については売却見込価額からそれぞれ処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	建物	静岡県浜松市	遊休資産	器具備品	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	岩手県遠野市	遊休資産	土地	鳥取県倉吉市	遊休資産	土地	三重県伊賀市	遊休資産	土地	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																																
奈良県生駒市	遊休資産	土地																																
大阪市中央区	遊休資産	電話加入権																																
場所	用途	種類																																
静岡県浜松市	遊休資産	建物																																
静岡県浜松市	遊休資産	器具備品																																
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																																
岩手県遠野市	遊休資産	土地																																
鳥取県倉吉市	遊休資産	土地																																
三重県伊賀市	遊休資産	土地																																
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※5.	※5. 店舗再編成費用の内容 店舗再編成費用16,835千円は、店舗展開政策の見直しに伴う店舗統廃合に係る費用であります。そのうち主なものは、事務所賃借契約解除に伴う解約損及び原状復帰費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	25,132	2,520	—	27,652
合計	25,132	2,520	—	27,652
自己株式				
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,520千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,133	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,109,936</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△2,054,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055,552</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった(株)野村エステート・ファイナンスの資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,069,245</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">766,867</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,687</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,882,523</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△801,537</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△231,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△60,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,222</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,109,936	担保に供している預金	△2,054,384	現金及び現金同等物	2,055,552	流動資産	7,069,245	連結調整勘定	766,867	固定資産	102,687	流動負債	△5,882,523	固定負債	△801,537	少数株主持分	△231,739	株式の取得価額	1,023,000	現金及び現金同等物	△60,777	差引：取得による支出	962,222	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,772,083</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△1,659,277</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,112,806</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,772,083	担保に供している預金	△1,659,277	現金及び現金同等物	2,112,806
現金及び預金勘定	4,109,936																														
担保に供している預金	△2,054,384																														
現金及び現金同等物	2,055,552																														
流動資産	7,069,245																														
連結調整勘定	766,867																														
固定資産	102,687																														
流動負債	△5,882,523																														
固定負債	△801,537																														
少数株主持分	△231,739																														
株式の取得価額	1,023,000																														
現金及び現金同等物	△60,777																														
差引：取得による支出	962,222																														
現金及び預金勘定	3,772,083																														
担保に供している預金	△1,659,277																														
現金及び現金同等物	2,112,806																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	16,516	2,883	13,632	器具備品	20,991	6,743	14,248
合計	16,516	2,883	13,632	ソフトウェア	7,700	769	6,930
				合計	28,691	7,513	21,178
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,969千円	1年以内			5,397千円
1年超			10,998	1年超			16,416
計			13,967	計			21,813
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			5,384千円	支払リース料			5,214千円
減価償却費相当額			4,678	減価償却費相当額			4,629
支払利息相当額			575	支払利息相当額			886
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	44,348	154,187	109,839	40,515	85,487	44,971
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	44,348	154,187	109,839	40,515	85,487	44,971
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	63	53	△9
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	9,911	9,822	△89
	小計	—	—	—	9,975	9,876	△98
	合計	44,348	154,187	109,839	50,490	95,363	44,872

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
78,305	53,113	304	12,094	8,292	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	34,061	492,448

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
—	有価証券について6,612千円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として時価等が取得原価より30%以上下落したものについて減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で利用しております。</p> <p>デリバティブ取引の会計処理 ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引 ヘッジ対象 借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減及び金融収支改善のため、借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するものについてヘッジを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクはありません。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは低いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、財務担当役員が起案し、取締役会の承認に基づき財務部にて行われております。</p> <p>なお、取引の状況及び結果は取締役会にてその都度報告される体制になっております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>デリバティブ取引の会計処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引								
	買建	500,000	500,000	12,543	△5,056	500,000	500,000	6,987	△10,612
	合計	500,000	500,000	12,543	△5,056	500,000	500,000	6,987	△10,612

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社におきましては、退職一時金制度以外に平成7年9月1日より適格退職年金制度を導入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△233,884	△239,958
(2) 年金資産（千円）	91,850	97,789
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	△142,034	△142,169
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△7,815	△25,677
(5) 連結貸借対照表計上額純額（千円） (3) + (4)	△149,849	△167,846
(6) 前払年金費用（千円）	4,516	29,854
(7) 退職給付引当金（千円）(5) - (6)	△154,366	△197,701

（注） 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	27,042	29,280
(2) 利息費用 (千円)	4,551	4,653
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△1,456	△1,377
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△7,516	12,628
(5) 年金資産の余剰分返還に伴う損益 (千円)	△33,530	—
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△10,910	45,185

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	株野村エステート・ファイナンス 取締役 6名 従業員 8名	株野村エステート・ファイナンス 取締役 6名 従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 100株	普通株式 145株
付与日	平成17年3月25日	平成18年2月20日
権利確定条件	(注) 2.	(注) 2.
対象勤務期間	(注) 3.	(注) 3.
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成27年2月28日	自 平成20年3月1日 至 平成27年2月28日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件の定めはありません。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	99	145
付与	—	—
失効	42	42
権利確定	57	—
未確定残	—	103
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	57	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	57	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	108,000	960,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
57,270	161,135
利息返還損失引当金	利息返還損失引当金
33,722	1,158,767
会員権評価損	土地評価損
56,347	59,264
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
60,901	68,248
繰越欠損金	繰越欠損金
2,495,445	2,495,868
その他	その他
107,680	125,562
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,811,367	4,068,847
評価性引当額	評価性引当額
△2,747,928	△4,033,706
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
63,438	35,140
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△44,568	△18,280
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△44,568	△18,280
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
18,869	16,860
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
62,850	33,505
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△43,981	1,283
	固定負債－繰延税金負債
	△17,927
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	
法定実効税率	当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.60	
住民税均等割	
14.19	
繰越欠損金	
△60.89	
評価性引当額の減少	
△14.32	
その他	
0.21	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
△18.58	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、主たる事業である金融業の営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	全国保証㈱	東京都千代田区	200,000	信用保証業	(被所有)直接 51.4	兼任 3名	—	株式の購入	576,000	—	—

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浅川 忠俊	—	—	当社代表取締役会長	—	—	—	株式の購入	48,000	—	—
役員	生島 満	—	—	当社取締役	—	—	—	株式の購入	192,000	—	—
役員	裏田 素平	—	—	当社監査役	—	—	—	株式の購入	192,000	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

株式の譲受価額は、DCF方式による株式価値試算を基準として決定しております。

2. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	全国保証㈱	東京都千代田区	213,500	信用保証業	(被所有)直接 51.0	兼任 1名	資金の借入	資金の借入 (注1)	3,000,000	関係会社短期借入金	1,000,000	
								利息の支払	23,457	—	—	
							—	債務保証	金融機関からの借入に対する債務被保証 (注2)	346,000	—	—
								増資の割当 (注3)	380,400	—	—	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
また、借入枠として5,000,000千円の貸出コミットメント契約を締結しております。
なお、担保は提供していません。
 - 当社は金融機関からの借入に対し全国保証㈱より債務保証を受けており、年率0.3%の保証料を支払っております。
 - 割当価格については、募集株式発行決議取締役会の前営業日までの直近3ヶ月間（平成18年2月20日から平成18年5月18日まで）の大阪証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値平均株価317円（小数点以下四捨五入）としております。
- 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	358.19円	1株当たり純資産額	235.55円
1株当たり当期純利益	6.33円	1株当たり当期純損失	114.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	171,614	△3,094,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,200	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	158,414	△3,094,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,027	27,091
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社の新株予約権によるストックオプション 普通株式 103株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,838,026
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,349,286
(うち少数株主持分)	(—)	(1,349,286)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	6,488,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	27,546

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

平成18年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月6日に第三者割当による募集株式の発行を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 募集株式発行要領

(1) 募集株式の数	普通株式	2,520,000株
(2) 払込金額	1株につき金	317円
(3) 払込金額の総額		798,840,000円
(4) 資本組入額	1株につき金	159円
(5) 資本組入額の総額		400,680,000円
(6) 申込期日		平成18年6月5日(月)
(7) 払込期日		平成18年6月6日(火)
(8) 割当先及び株式数	日本振興銀行株式会社	1,320,000株
	全国保証株式会社	1,200,000株

(9) 募集株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は割当先との間において、割当募集株式については発行日から2年間において譲渡した場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を締結しております。

(注) 払込金額の決定方法

募集株式発行決議取締役会の前営業日までの直近3ヶ月間(平成18年2月20日から平成18年5月18日まで)の大阪証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値平均株価317円(小数点以下四捨五入)といたしました。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

増資前発行済株式総数	25,132,780株
増資による増加株式数	2,520,000株
増資後発行済株式総数	27,652,780株

3. 増資の理由及び資金の使途

(1) 増資の理由

日本振興銀行株式会社への割当につきましては、当社と日本振興銀行株式会社との提携をより強力に推進するため、資本関係を強化することを目的としております。

また、全国保証株式会社への割当につきましては、引き続き親会社との強固な協力体制を維持していくことを目的とするものであります。

(2) 資金の使途

今回の募集株式発行による手取概算額781百万円の使途につきましては、営業運転資金に全額充当する予定であります。

4. 割当先の概要

名称	日本振興銀行株式会社	
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル1階	
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 上村 昌史	
資本の額	3,320百万円（平成17年3月31日現在）	
発行済株式総数	82,600株（平成17年3月31日現在）	
大株主及び持株比率 （平成17年3月31日現在）	木村 剛	10.90%
	グローバルメディアオンライン株式会社	10.00%
	熊谷 正寿	9.98%
	村上 世彰	7.51%
	PBAフィナンシャル・ホールディングス株式会社	7.26%
主な事業内容	中小新興企業等向け融資および定期預金の受入れ	
主な経営成績・財政状態	平成16年3月期 (H16.1.24~H16.3.31)	平成17年3月期
経常収益	－百万円	395百万円
経常利益	△56百万円	△1,907百万円
当期純利益	△56百万円	△1,909百万円
総資産	2,572百万円	32,341百万円
株主資本	2,377百万円	2,200百万円

(注) 平成16年3月期は、決算期の変更を行っております。

名称	全国保証株式会社	
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 浅川 忠俊、代表取締役社長 望月 彰	
資本の額	200百万円（平成18年3月31日現在）	
発行済株式総数	200,000株（平成18年3月31日現在）	
大株主及び持株比率 （平成18年3月31日現在）	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社	10.00%
	エイアイジー・スター生命保険株式会社	10.00%
	富国生命保険相互会社	10.00%
	明治安田生命保険相互会社	10.00%
主な事業内容	信用保証業	
主な経営成績・財政状態	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	15,519百万円	16,687百万円
営業利益	2,893百万円	3,172百万円
経常利益	3,746百万円	5,129百万円
当期純利益	1,934百万円	2,688百万円
総資産	60,027百万円	80,604百万円
株主資本	5,846百万円	9,239百万円

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,255,000	150,000	3.1	—
関係会社短期借入金	—	7,610,000	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,974,660	4,465,610	3.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,549,932	8,596,640	2.9	平成20年～22年
その他の有利子負債 割引手形	707,500	1,505,729	3.3	—
合計	17,487,092	22,327,979	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,330,900	205,740	60,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	3,998,943		2,519,321	
2. 商業手形	※1,2 4,5	1,890,997		2,155,520	
3. 営業貸付金	※1,4 5	13,749,806		11,334,129	
4. 求償権		—		21,400	
5. 前払費用		22,530		24,811	
6. 繰延税金資産		47,526		—	
7. 未収収益		63,574		72,100	
8. 預け金	※1	37,991		20,234	
9. 関係会社短期貸付金		135,000		135,700	
10. その他		25,713		16,416	
11. 貸倒引当金		△914,293		△869,571	
流動資産合計		19,057,789	89.7	15,430,062	87.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		87,168		80,950	
減価償却累計額		61,105	26,062	60,420	20,529
2. 車両運搬具		7,200		7,200	
減価償却累計額		6,833	366	6,840	360
3. 器具備品		130,511		131,468	
減価償却累計額		90,774	39,737	105,516	25,951
4. 土地			170,624		123,409
有形固定資産合計		236,791	1.1	170,250	1.0
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			13,663		8,558
2. 電話加入権			24,543		15,330
無形固定資産合計			38,206		23,888
			0.2		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	184,682		575,951	
2. 関係会社株式		1,023,000		1,023,000	
3. 出資金	※1	53,000		61,000	
4. 関係会社長期貸付金		500,000		500,000	
5. 長期営業債権	※3,4 5	209,454		125,556	
6. 長期前払費用		237,090		32,157	
7. 差入保証金		159,822		147,772	
8. 会員権		37,206		19,400	
9. 貸倒引当金		△485,064		△457,464	
投資その他の資産合計		1,919,190	9.0	2,027,373	11.5
固定資産合計		2,194,189	10.3	2,221,512	12.6
資産合計		21,251,978	100.0	17,651,574	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 割引手形	※1, 2	707,500		1,505,729	
2. 短期借入金	※1	555,000		150,000	
3. 関係会社短期借入金		—		1,000,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	1,974,660		2,578,560	
5. 未払金		39,636		58,054	
6. 未払法人税等		30,358		30,969	
7. 未払費用		78,251		80,031	
8. 預り金		14,050		11,994	
9. 前受収益		471,127		337,482	
10. 利息返還損失引当金		83,000		615,000	
流動負債合計		3,953,585	18.6	6,367,821	36.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	7,749,932		1,976,640	
2. 繰延税金負債		43,665		17,927	
3. 利息返還損失引当金		—		2,237,000	
4. 債務保証損失引当金		351,728		350,440	
5. 退職給付引当金		153,144		193,988	
6. 役員退職慰労引当金		37,837		—	
7. その他		—		31,021	
固定負債合計		8,336,307	39.2	4,807,018	27.2
負債合計		12,289,892	57.8	11,174,840	63.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6		3,992,273	18.8	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,697,638			—
資本剰余金合計			3,697,638	17.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		116,000			—
2. 任意積立金					
別途積立金		850,000			—
3. 当期末処分利益		314,634			—
利益剰余金合計			1,280,634	6.0	—
IV その他有価証券評価差額 金			63,806	0.3	—
V 自己株式	※7		△72,267	△0.3	—
資本合計			8,962,086	42.2	—
負債・資本合計			21,251,978	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,392,953	24.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		4,095,798	
資本剰余金合計		—	—	4,095,798	23.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		116,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		850,000	
繰越利益剰余金		—		△2,931,946	
利益剰余金合計		—	—	△1,965,946	△11.2
4. 自己株式		—	—	△72,267	△0.4
株主資本合計		—	—	6,450,538	36.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	26,196	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	26,196	0.2
純資産合計		—	—	6,476,734	36.7
負債純資産合計		—	—	17,651,574	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 営業収益							
1. 受取割引料		325,033		329,078			
2. 貸付金利息		2,727,093		2,636,379			
3. 受取手数料		90,880		73,584			
4. 預金利息		392		2,153			
5. その他の営業収益	※1	91,674	3,235,074	100.0	132,674	3,173,869	100.0
II 営業費用							
1. 支払割引料		22,357		20,559			
2. 借入金利息		246,436		312,606			
3. 保証料		—	268,793	8.3	1,193	334,358	10.5
営業総利益			2,966,281	91.7		2,839,511	89.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		52,453		40,743			
2. 貸倒引当金繰入額		375,800		446,093			
3. 貸倒損失		340,757		453,162			
4. 利息返還損失引当金繰入額		83,000		—			
5. 債務保証損失引当金繰入額		424		—			
6. 役員報酬		85,019		85,423			
7. 給料手当		822,548		753,943			
8. 退職給付引当金繰入額		△10,910		19,740			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		11,464		2,137			
10. 福利厚生費		116,994		110,772			
11. 通信費		130,713		117,678			
12. 租税公課		82,599		84,085			
13. 減価償却費		33,299		23,291			
14. 賃借料		195,719		183,496			
15. 調査費		61,098		44,631			
16. 支払手数料		220,085		174,054			
17. その他		253,854	2,854,922	88.3	238,313	2,777,569	87.5
営業利益			111,358	3.4		61,941	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	1,636			7,882		
2. 受取配当金	※2	2,225			7,221		
3. 受取家賃		476			—		
4. 金利スワップ解約益		8,848			—		
5. 雑収入		2,139	15,326	0.5	5,994	21,097	0.6
V 営業外費用							
1. 株式交付費		—			16,980		
2. 保証金解約損		1,309			2,664		
3. 金利キャップ評価損		5,056			5,555		
4. 雑損失		1,020	7,386	0.2	704	25,906	0.8
経常利益			119,298	3.7		57,133	1.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,034			—		
2. 投資有価証券売却益		53,113			8,292		
3. 貸倒引当金戻入益	※4	7,000			1,664		
4. 債務保証損失引当金戻入益		—	61,147	1.9	1,287	11,244	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	6,906			4,920		
2. 固定資産廃棄損		8,888			607		
3. 減損損失	※6	15,814			36,627		
4. 店舗再編成費用	※7	—			16,835		
5. 投資有価証券売却損		304			—		
6. 投資有価証券評価損		—			6,612		
7. 債権流動化による資金 調達早期償還費用		—			161,484		
8. 貸倒引当金繰入額	※8	—			8,000		
9. 利息返還損失引当金繰 入額		—			2,852,000		
10. 過年度退職給付費用		—	31,913	1.0	22,353	3,109,441	98.0
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			148,532	4.6		△3,041,064	△95.8
法人税、住民税及び事 業税		20,426			19,657		
法人税等調整額		△47,526	△27,099	△0.8	47,526	67,183	2.1
当期純利益又は当期純 損失 (△)			175,632	5.4		△3,108,248	△97.9
前期繰越利益			139,002			—	
当期末処分利益			314,634			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			314,634
II 利益処分額			
1. 配当金		125,133	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		13,200 (2,700)	138,333
III 次期繰越利益			176,301

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,992,273	3,397,638	3,397,638	116,000	850,000	314,634	1,280,634	△72,267	8,898,279
事業年度中の変動額									
新株の発行	400,680	398,160	398,160						798,840
剰余金の配当（注）						△125,133	△125,133		△125,133
役員賞与（注）						△13,200	△13,200		△13,200
当期純損失						△3,108,248	△3,108,248		△3,108,248
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	400,680	398,160	398,160	—	—	△3,246,581	△3,246,581	—	△2,447,741
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,392,953	4,095,798	4,095,798	116,000	850,000	△2,931,946	△1,965,946	△72,267	6,450,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,806	63,806	8,962,086
事業年度中の変動額			
新株の発行			798,840
剰余金の配当（注）			△125,133
役員賞与（注）			△13,200
当期純損失			△3,108,248
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△37,609	△37,609	△37,609
事業年度中の変動額合計 (千円)	△37,609	△37,609	△2,485,351
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,196	26,196	6,476,734

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～47年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 利息返還損失引当金 不当利得返還請求による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過して支払った債務者等からの利息の返還請求に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 債務保証損失引当金 金融機関と提携している保証受託業務に係る保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことに伴い、当事業年度より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っております。 なお、この変更に伴い、当事業年度の期首時点における当該報告に基づく引当金計上額と従来の見積方法に基づく引当金計上額との差額3,481,000千円を当期戻入額629,000千円と相殺した2,852,000千円は特別損失の「利息返還損失引当金繰入額」に計上しております。 この結果、従来の見積方法と比べ、営業利益及び経常利益が159,000千円増加し、税引前当期純損失が2,693,000千円増加しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,011千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年5月19日開催の当社取締役会決議により平成18年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することとしており、当事業年度末において支給対象の役員に係る平成18年6月29日時点の要支給額31,021千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理</p> <p>ヘッジ手段に係る損益を発生した会計期間の損益として認識する方法によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金利のうち市場金利の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、変動金利支払いの資金調達について、将来の市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、調達金利のキャッシュ・フローを一定の範囲に限定する目的で、金利キャップ取引を導入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) デリバティブ取引の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,476,734千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前事業年度末において流動資産に計上しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度末において回収状況を勘案した結果、投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」に計上しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」の金額は570,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">2,054,384</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">1,582,985</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">8,552,952</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">37,991</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,400</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,278,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">707,500</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">555,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,974,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,749,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,987,092</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	預金	2,054,384	商業手形	1,582,985	営業貸付金	8,552,952	預け金	37,991	投資有価証券	42,400	出資金	8,000	計	12,278,713	科目	金額 (千円)	割引手形	707,500	短期借入金	555,000	一年以内返済予定長期借入金	1,974,660	長期借入金	7,749,932	計	10,987,092	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">618,575</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">1,610,668</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,937,152</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">20,234</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,600</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,220,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,505,729</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,410,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,798,640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,864,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他に、保証受託業務に係る担保として投資有価証券465,000千円を差し入れております。</p>	科目	金額 (千円)	預金	618,575	商業手形	1,610,668	営業貸付金	3,937,152	預け金	20,234	投資有価証券	25,600	出資金	8,000	計	6,220,230	科目	金額 (千円)	割引手形	1,505,729	短期借入金	150,000	一年以内返済予定長期借入金	2,410,560	長期借入金	1,798,640	計	5,864,929
科目	金額 (千円)																																																								
預金	2,054,384																																																								
商業手形	1,582,985																																																								
営業貸付金	8,552,952																																																								
預け金	37,991																																																								
投資有価証券	42,400																																																								
出資金	8,000																																																								
計	12,278,713																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
割引手形	707,500																																																								
短期借入金	555,000																																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,974,660																																																								
長期借入金	7,749,932																																																								
計	10,987,092																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
預金	618,575																																																								
商業手形	1,610,668																																																								
営業貸付金	3,937,152																																																								
預け金	20,234																																																								
投資有価証券	25,600																																																								
出資金	8,000																																																								
計	6,220,230																																																								
科目	金額 (千円)																																																								
割引手形	1,505,729																																																								
短期借入金	150,000																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,410,560																																																								
長期借入金	1,798,640																																																								
計	5,864,929																																																								
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形</td> <td style="text-align: right;">226,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">136,023</td> </tr> </table>	商業手形	226,584千円	割引手形	136,023																																																				
商業手形	226,584千円																																																								
割引手形	136,023																																																								
<p>※3. 長期営業債権については、商業手形及び営業貸付金のうち過去1年間返済実績がないもの及び回収に1年以上かかると思われるものを計上しております。</p>	<p>※3. 同左</p>																																																								
<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,905,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">6,877,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">3,211,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">3,855,998</td> </tr> </table>	商業手形割引	1,905,727千円	手形貸付	6,877,068	証書貸付	3,211,463	有担保貸付	3,855,998	<p>※4. 貸付金（商業手形、営業貸付金、長期営業債権）の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形割引</td> <td style="text-align: right;">2,163,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形貸付</td> <td style="text-align: right;">3,878,584</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">証書貸付</td> <td style="text-align: right;">3,357,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有担保貸付</td> <td style="text-align: right;">4,216,015</td> </tr> </table>	商業手形割引	2,163,099千円	手形貸付	3,878,584	証書貸付	3,357,508	有担保貸付	4,216,015																																								
商業手形割引	1,905,727千円																																																								
手形貸付	6,877,068																																																								
証書貸付	3,211,463																																																								
有担保貸付	3,855,998																																																								
商業手形割引	2,163,099千円																																																								
手形貸付	3,878,584																																																								
証書貸付	3,357,508																																																								
有担保貸付	4,216,015																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">69,970</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">33,755</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">157,060</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,048,708</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,309,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。</p> <p>2. 延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から6ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び貸出条件緩和債権を除く貸付金。</p> <p>3. 三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権及び延滞債権を除く貸付金。</p> <p>4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決め等を行った貸付金。</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	69,970	延滞債権	33,755	三ヶ月以上延滞債権	157,060	貸出条件緩和債権	1,048,708	合計	1,309,494	<p>※5. 不良債権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td style="text-align: right;">14,409</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td style="text-align: right;">12,274</td> </tr> <tr> <td>三ヶ月以上延滞債権</td> <td style="text-align: right;">158,131</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td style="text-align: right;">1,003,623</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,188,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	区分	金額 (千円)	破綻先債権	14,409	延滞債権	12,274	三ヶ月以上延滞債権	158,131	貸出条件緩和債権	1,003,623	合計	1,188,439
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	69,970																								
延滞債権	33,755																								
三ヶ月以上延滞債権	157,060																								
貸出条件緩和債権	1,048,708																								
合計	1,309,494																								
区分	金額 (千円)																								
破綻先債権	14,409																								
延滞債権	12,274																								
三ヶ月以上延滞債権	158,131																								
貸出条件緩和債権	1,003,623																								
合計	1,188,439																								
<p>※6. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 70,000,000株</p> <p>但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <p>2. 発行済株式の総数 普通株式 25,132,780株</p>	<p>※6. _____</p>																								
<p>※7. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式106,079株であります。</p>	<p>※7. _____</p>																								

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)	
8. 偶発債務			8. 偶発債務	
保証先	金額 (千円)	内容	信用保証業務として金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。	
事業者 39件	1,188,411	金融機関からの借入債務に対する保証	保証債務 (事業者293件)	2,388,008千円
計	1,188,411	—	債務保証損失引当金	350,440
			差引額	2,037,567
9. _____			9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため全国保証(株)と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
			貸出コミットメントの総額	5,000,000千円
			借入実行残高	1,000,000
			差引額	4,000,000
10. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は60,804千円であります。			10. _____	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1. その他の営業収益の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">88,309</td> </tr> <tr> <td>保証料収入</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">91,674</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	償却済債権取立益	88,309	保証料収入	3,364	計	91,674	※1. その他の営業収益の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">104,153</td> </tr> <tr> <td>保証料収入</td> <td style="text-align: right;">28,090</td> </tr> <tr> <td>求償権損害金</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">132,674</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	償却済債権取立益	104,153	保証料収入	28,090	求償権損害金	431	計	132,674
科目	金額 (千円)																		
償却済債権取立益	88,309																		
保証料収入	3,364																		
計	91,674																		
科目	金額 (千円)																		
償却済債権取立益	104,153																		
保証料収入	28,090																		
求償権損害金	431																		
計	132,674																		
※2. 関係会社に係る注記 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	受取利息	1,636	※2. 関係会社に係る注記 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,880</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	受取利息	6,630	受取配当金	5,250	計	11,880						
科目	金額 (千円)																		
受取利息	1,636																		
科目	金額 (千円)																		
受取利息	6,630																		
受取配当金	5,250																		
計	11,880																		
※3. 固定資産売却益の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	463	電話加入権	571	計	1,034	※3. _____										
科目	金額 (千円)																		
土地	463																		
電話加入権	571																		
計	1,034																		
※4. 貸倒引当金戻入益の内容 貸倒引当金戻入益は、関係会社である㈱マスワークへの貸付金635,000千円の回収不能見込額に対する引当金の戻入額であります。	※4. 貸倒引当金戻入益の内容 貸倒引当金戻入益は、ゴルフ会員権の預託金に対する引当金の戻入額であります。																		
※5. 固定資産売却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	器具備品	103	土地	6,802	計	6,906	※5. 固定資産売却損の内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	土地	4,920						
科目	金額 (千円)																		
器具備品	103																		
土地	6,802																		
計	6,906																		
科目	金額 (千円)																		
土地	4,920																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市中央区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>将来の使用の見込みがなくなった電話加入権について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,814千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、売却見込価額から処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市中央区	遊休資産	電話加入権	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県浜松市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県浜松市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府東大阪市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県遠野市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県倉吉市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪市中央区ほか</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを事業用資産、賃貸用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>除却を予定しております建物及び器具備品については帳簿価額を零とし、将来の使用の見込みがなくなった電話加入権及び市場価格の著しい下落が認められた遊休不動産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36,627千円を特別損失に計上しております。その内訳は、建物554千円、器具備品74千円、土地26,785千円、電話加入権9,213千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価基準、路線価、公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額、電話加入権については売却見込価額からそれぞれ処分費用を差し引いた正味回収可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	建物	静岡県浜松市	遊休資産	器具備品	大阪府東大阪市	遊休資産	土地	岩手県遠野市	遊休資産	土地	鳥取県倉吉市	遊休資産	土地	大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																										
大阪市中央区	遊休資産	電話加入権																										
場所	用途	種類																										
静岡県浜松市	遊休資産	建物																										
静岡県浜松市	遊休資産	器具備品																										
大阪府東大阪市	遊休資産	土地																										
岩手県遠野市	遊休資産	土地																										
鳥取県倉吉市	遊休資産	土地																										
大阪市中央区ほか	遊休資産	電話加入権																										
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 店舗再編成費用の内容</p> <p>店舗再編成費用16,835千円は、店舗展開政策の見直しに伴う店舗統廃合に係る費用であります。そのうち主なものは、事務所賃借契約解除に伴う解約損及び原状復帰費用であります。</p>																											
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 貸倒引当金繰入額の内容</p> <p>貸倒引当金繰入額は、関係会社である㈱マスマークへの貸付金635,700千円に対する回収不能見込額を計上した額であります。</p>																											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	106	—	—	106
合計	106	—	—	106

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,516</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> <td style="text-align: right;">13,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,516</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> <td style="text-align: right;">13,632</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,516	2,883	13,632	合計	16,516	2,883	13,632				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,991</td> <td style="text-align: right;">6,743</td> <td style="text-align: right;">14,248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> <td style="text-align: right;">769</td> <td style="text-align: right;">6,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,691</td> <td style="text-align: right;">7,513</td> <td style="text-align: right;">21,178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	20,991	6,743	14,248	ソフトウェア	7,700	769	6,930	合計	28,691	7,513	21,178			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
器具備品	16,516	2,883	13,632																																
合計	16,516	2,883	13,632																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
器具備品	20,991	6,743	14,248																																
ソフトウェア	7,700	769	6,930																																
合計	28,691	7,513	21,178																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内			2,969千円	1年以内			5,397千円																												
1年超			10,998	1年超			16,416																												
計			13,967	計			21,813																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																															
支払リース料			5,384千円	支払リース料			5,214千円																												
減価償却費相当額			4,678	減価償却費相当額			4,629																												
支払利息相当額			575	支払利息相当額			886																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																															
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																															

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
57,270	161,135
利息返還損失引当金	利息返還損失引当金
33,722	1,158,767
会員権評価損	土地評価損
56,347	37,554
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
60,387	66,687
繰越欠損金	繰越欠損金
2,459,330	2,465,713
その他	その他
81,912	91,190
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,748,971	3,981,048
評価性引当額	評価性引当額
△2,701,445	△3,981,048
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
47,526	-
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△43,665	△17,927
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△43,665	△17,927
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債の純額
3,860	△17,927
繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	固定負債－繰延税金負債
47,526	△17,927
固定負債－繰延税金負債	
△43,665	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	
法定実効税率	当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。
40.63	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.56	
住民税均等割	
13.69	
繰越欠損金	
△59.33	
評価性引当額の減少	
△15.00	
その他	
0.21	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
△18.24	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	357.57円	1株当たり純資産額	235.12円
1株当たり当期純利益	6.49円	1株当たり当期純損失	114.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	175,632	△3,108,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	13,200	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,200)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	162,432	△3,108,248
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,027	27,091

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	6,476,734
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	6,476,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	27,546

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月6日に第三者割当による募集株式の発行を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 募集株式発行要領

(1) 募集株式の数	普通株式	2,520,000株
(2) 払込金額	1株につき金	317円
(3) 払込金額の総額		798,840,000円
(4) 資本組入額	1株につき金	159円
(5) 資本組入額の総額		400,680,000円
(6) 申込期日		平成18年6月5日(月)
(7) 払込期日		平成18年6月6日(火)
(8) 割当先及び株式数	日本振興銀行株式会社	1,320,000株
	全国保証株式会社	1,200,000株

(9) 募集株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は割当先との間において、割当募集株式については発行日から2年間において譲渡した場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を締結しております。

(注) 払込金額の決定方法

募集株式発行決議取締役会の前営業日までの直近3ヶ月間(平成18年2月20日から平成18年5月18日まで)の大阪証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値平均株価317円(小数点以下四捨五入)といたしました。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

増資前発行済株式総数	25,132,780株
増資による増加株式数	2,520,000株
増資後発行済株式総数	27,652,780株

3. 増資の理由及び資金の使途

(1) 増資の理由

日本振興銀行株式会社への割当につきましては、当社と日本振興銀行株式会社との提携をより強力に推進するため、資本関係を強化することを目的としております。

また、全国保証株式会社への割当につきましては、引き続き親会社との強固な協力体制を維持していくことを目的とするものであります。

(2) 資金の使途

今回の募集株式発行による手取概算額781百万円の使途につきましては、営業運転資金に全額充当する予定であります。

4. 割当先の概要

名称	日本振興銀行株式会社	
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル1階	
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 上村 昌史	
資本の額	3,320百万円（平成17年3月31日現在）	
発行済株式総数	82,600株（平成17年3月31日現在）	
大株主及び持株比率 （平成17年3月31日現在）	木村 剛	10.90%
	グローバルメディアオンライン株式会社	10.00%
	熊谷 正寿	9.98%
	村上 世彰	7.51%
	PBAフィナンシャル・ホールディングス株式会社	7.26%
主な事業内容	中小新興企業等向け融資および定期預金の受入れ	
主な経営成績・財政状態	平成16年3月期 (H16.1.24~H16.3.31)	平成17年3月期
経常収益	－百万円	395百万円
経常利益	△56百万円	△1,907百万円
当期純利益	△56百万円	△1,909百万円
総資産	2,572百万円	32,341百万円
株主資本	2,377百万円	2,200百万円

(注) 平成16年3月期は、決算期の変更を行っております。

名称	全国保証株式会社	
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 浅川 忠俊、代表取締役社長 望月 彰	
資本の額	200百万円（平成18年3月31日現在）	
発行済株式総数	200,000株（平成18年3月31日現在）	
大株主及び持株比率 （平成18年3月31日現在）	ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社	10.00%
	エイアイジー・スター生命保険株式会社	10.00%
	富国生命保険相互会社	10.00%
	明治安田生命保険相互会社	10.00%
主な事業内容	信用保証業	
主な経営成績・財政状態	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	15,519百万円	16,687百万円
営業利益	2,893百万円	3,172百万円
経常利益	3,746百万円	5,129百万円
当期純利益	1,934百万円	2,688百万円
総資産	60,027百万円	80,604百万円
株主資本	5,846百万円	9,239百万円

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本振興銀行(株)	3,100	465,000
(株)りそなホールディングス	100	31,700		
(株)みなと銀行	100,000	25,600		
V Tホールディングス(株)	103,000	24,720		
(株)レンダーズエクスチェンジ	1,800	21,039		
(株)ジェイビック	100	5,000		
I-SERVICE CO., LTD.	1,000	922		
N I Sグループ(株)	7,680	537		
(株)はせ川コーポレーション	100	387		
三洋電機クレジット(株)	100	322		
その他 (7銘柄)	405	723		
	計	217,385	575,951	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	87,168	844	7,062 (554)	80,950	60,420	2,747	20,529
車両運搬具	7,200	—	—	7,200	6,840	6	360
器具備品	130,511	1,937	981 (74)	131,468	105,516	15,431	25,951
土地	170,624	—	47,215 (26,785)	123,409	—	—	123,409
有形固定資産計	395,504	2,781	55,258 (27,414)	343,027	172,777	18,186	170,250
無形固定資産							
ソフトウェア	28,398	—	—	28,398	19,840	5,105	8,558
電話加入権	24,543	—	9,213 (9,213)	15,330	—	—	15,330
無形固定資産計	52,941	—	9,213 (9,213)	43,728	19,840	5,105	23,888
長期前払費用	468,369	26,237	461,743	32,864	707	498	32,157
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 長期前払費用の当期減少額の主なものは、手形小切手債権の信託譲渡による資金調達に係るアレンジャーフィー等を計上していたものを、当該資金調達の早期償還に伴い、取崩したことによるものです。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,399,358	581,103	524,750	128,674	1,327,036
利息返還損失引当金	83,000	2,852,000	83,000	—	2,852,000
債務保証損失引当金	351,728	20,131	21,419	—	350,440
役員退職慰労引当金	37,837	2,137	8,952	31,021	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権の回収による取崩額等であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止により、当事業年度末において支給対象の役員に係る当該制度廃止時点の要支給額を貸借対照表の固定負債の「その他」に計上したことによる引当金の減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	51,011
預金の種類	
普通預金	1,844,308
別段預金	18,979
定期預金	605,022
小計	2,468,310
合計	2,519,321

2) 商業手形

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (3) 当社における貸付金残高の内訳」をご参照下さい。

3) 営業貸付金

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (3) 当社における貸付金残高の内訳」をご参照下さい。

4) 関係会社株式

区分	金額 (千円)
㈱野村エステート・ファイナンス	1,023,000
㈱マスワーク	0
合計	1,023,000

② 負債の部

1) 割引手形

相手先	金額 (千円)
成協信用組合	591,468
㈱みなと銀行	431,059
のぞみ信用組合	301,060
㈱第三銀行	98,989
㈱りそな銀行	83,151
合計	1,505,729

2) 関係会社短期借入金

借入先	金額 (千円)
全国保証㈱	1,000,000

3) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
大阪厚生信用金庫	1,214,900 (478,800)
大同信用組合	771,500 (450,000)
大阪協栄信用組合	470,000 (470,000)
(株)愛媛銀行	435,100 (237,900)
伊藤忠ファイナンス(株)	324,000 (216,000)
その他	1,339,700 (725,860)
合計	4,555,200 (2,578,560)

(注) () は内書で一年以内返済予定長期借入金を表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ikko-corp.co.jp/
株主に対する特典	特にありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、全国保証株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成18年5月19日近畿財務局長に提出。

- (2) 臨時報告書

平成18年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

- (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月30日近畿財務局長に提出。

- (4) 臨時報告書

平成18年7月12日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

- (5) 半期報告書

（第31期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）平成18年12月27日近畿財務局長に提出。

- (6) 臨時報告書

平成19年5月18日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木 曾 安 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 田 光 博 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改正後の退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この原則により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月6日に第三者割当による募集株式の発行を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木 曾 安 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 田 光 博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 和 也 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イッコー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当連結会計年度より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っている。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号）が公表されたことに伴い、匿名組合1社を新たに連結の範囲に含めている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木 曾 安 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 田 光 博 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イッコーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より改正後の退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、この原則により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月6日に第三者割当による募集株式の発行を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社イッコー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 木 曾 安 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 田 光 博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清 水 和 也 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イッコーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イッコーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号）が公表されたことに伴い、当事業年度より利息返還損失引当金計上額の見積方法の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。